

連結財務諸表

2021年12月期

(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

株式会社ノバレーゼ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

	注記	移行日	前々々	前々	前連結会計年度	当連結会計年度
		(2018年 1月1日)	連結会計年度 (2018年 12月31日)	連結会計年度 (2019年 12月31日)	(2020年 12月31日)	(2021年 12月31日)
		千円	千円	千円	千円	千円
資産						
流動資産						
現金及び現金同等物	8	2,519,462	2,569,150	3,124,718	2,339,044	2,246,838
営業債権及びその他の債権	9, 32	288,629	260,881	264,361	180,001	229,535
棚卸資産	11	227,753	205,176	227,336	206,513	200,122
その他の金融資産	10, 32	22,332	18,762	19,114	19,471	367,502
その他の流動資産	12	91,162	70,343	112,078	123,538	120,152
流動資産合計		3,149,341	3,124,314	3,747,608	2,868,571	3,164,151
非流動資産						
有形固定資産	13, 15, 19	17,776,840	17,612,810	16,503,920	15,856,198	14,753,120
のれん	7, 14, 15	11,203,452	11,203,452	11,232,351	11,203,452	11,203,452
無形資産	14, 15	62,894	74,748	190,360	84,926	76,222
持分法で会計処理されている投資	16	88,905	101,250	53,149	3,534	4,495
その他の金融資産	10, 32	955,878	857,817	890,053	892,252	1,274,631
繰延税金資産	17	542,922	865,956	882,655	2,281,843	2,145,601
その他の非流動資産	12	9,312	9,659	5,666	3,559	5,162
非流動資産合計		30,640,206	30,725,694	29,758,156	30,325,767	29,462,686
資産合計		33,789,548	33,850,008	33,505,765	33,194,338	32,626,837

	注記	移行日	前々々	前々	前連結会計年度	当連結会計年度
		(2018年 1月1日)	連結会計年度 (2018年 12月31日)	連結会計年度 (2019年 12月31日)	(2020年 12月31日)	(2021年 12月31日)
		千円	千円	千円	千円	千円
負債及び資本						
負債						
流動負債						
営業債務及びその 他の債務	20, 32	1, 840, 469	1, 344, 296	1, 297, 901	1, 084, 490	1, 191, 449
契約負債	24	861, 610	858, 966	1, 017, 279	1, 217, 885	1, 252, 081
借入金	18, 32	619, 127	831, 493	977, 455	3, 587, 343	3, 646, 958
その他の金融負債	18, 32	913, 788	940, 763	971, 072	1, 023, 588	936, 712
未払法人所得税 等		247, 084	742, 538	370, 777	9, 312	25, 598
引当金	21	27, 982	34, 867	—	—	—
その他の流動負債	22	582, 547	806, 092	712, 617	1, 222, 986	1, 014, 637
流動負債合計		5, 092, 609	5, 559, 017	5, 347, 104	8, 145, 607	8, 067, 438
非流動負債						
借入金	18, 32	16, 039, 295	14, 805, 746	13, 846, 408	13, 611, 524	12, 949, 019
その他の金融負債	18, 32	6, 158, 257	5, 909, 887	5, 399, 878	5, 026, 313	4, 776, 243
引当金	21	956, 282	973, 131	978, 745	1, 140, 327	1, 193, 370
その他の非流動 負債	22	72, 718	47, 131	49, 041	52, 221	53, 712
非流動負債合計		23, 226, 553	21, 735, 896	20, 274, 073	19, 830, 387	18, 972, 346
負債合計		28, 319, 163	27, 294, 914	25, 621, 177	27, 975, 995	27, 039, 785
資本						
資本金	23	100, 000	100, 000	100, 000	100, 000	100, 000
資本剰余金	23	5, 900, 000	5, 900, 000	5, 900, 000	6, 150, 000	6, 150, 000
利益剰余金	23	△547, 751	526, 996	1, 840, 291	△1, 107, 236	△733, 210
その他の資本の構 成要素	23	16, 263	26, 507	44, 295	75, 579	70, 262
親会社の所有者に 帰属する持分合計		5, 468, 511	6, 553, 503	7, 884, 587	5, 218, 343	5, 587, 051
非支配持分		1, 872	1, 590	—	—	—
資本合計		5, 470, 384	6, 555, 094	7, 884, 587	5, 218, 343	5, 587, 051
負債及び資本合計		33, 789, 548	33, 850, 008	33, 505, 765	33, 194, 338	32, 626, 837

②【連結損益計算書】

注記	前々々	前々	前連結会計年度	当連結会計年度	
	連結会計年度 (自2018年 1月1日 至2018年 12月31日)	連結会計年度 (自2019年 1月1日 至2019年 12月31日)	(自2020年 1月1日 至2020年 12月31日)	(自2021年 1月1日 至2021年 12月31日)	
	千円	千円	千円	千円	
売上収益	6,24	18,388,118	17,405,379	7,334,059	11,191,900
売上原価	15,25	△7,753,277	△7,385,114	△3,931,237	△4,794,297
売上総利益		10,634,840	10,020,265	3,402,822	6,397,602
販売費及び一般管理費	15,25	△8,235,598	△7,967,732	△7,357,312	△6,321,299
その他の収益	26	13,710	24,462	110,326	754,018
その他の費用	26	△113,162	△57,144	△97,377	△8,135
営業利益 (△は損失)	6	2,299,789	2,019,850	△3,941,540	822,185
金融収益	27	14,994	12,492	11,444	27,146
金融費用	27	△676,003	△276,147	△346,654	△311,054
持分法による投資損益 (△は損失)	16	12,345	△21,779	△49,614	961
税引前利益 (△は損失)		1,651,124	1,734,415	△4,326,364	539,239
法人所得税費用	17	△576,875	△421,595	1,378,837	△165,213
当期利益 (△は損失)		1,074,249	1,312,819	△2,947,527	374,025
当期利益 (△は損失) の帰属					
親会社の所有者		1,074,531	1,313,294	△2,947,527	374,025
非支配持分		△282	△475	—	—
当期利益 (△は損失)		1,074,249	1,312,819	△2,947,527	374,025
1株当たり当期利益 (△は損失)					
基本的1株当たり当期利益 (円)	29	8,954.43	10,944.12	△24,139.49	2,992.21
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	29	—	—	—	—

③【連結包括利益計算書】

注記	前々々 連結会計年度 (自2018年 1月1日 至2018年 12月31日)	前々 連結会計年度 (自2019年 1月1日 至2019年 12月31日)	前連結会計年度 (自2020年 1月1日 至2020年 12月31日)	当連結会計年度 (自2021年 1月1日 至2021年 12月31日)
	千円	千円	千円	千円
当期利益 (△は損失)	1,074,249	1,312,819	△2,947,527	374,025
その他の包括利益				
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	28 △6,197	881	14,376	△22,224
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△6,197	881	14,376	△22,224
税引後その他の包括利益	△6,197	881	14,376	△22,224
当期包括利益	1,068,051	1,313,701	△2,933,151	351,801
当期包括利益の帰属				
親会社の所有者	1,068,334	1,314,176	△2,933,151	351,801
非支配持分	△282	△475	—	—
当期包括利益	1,068,051	1,313,701	△2,933,151	351,801

④【連結持分変動計算書】

前々々連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計	
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に属する持分合計
2018年1月1日時点の残高		100,000	5,900,000	△547,751	16,263	5,468,511	1,872	5,470,384
当期利益		—	—	1,074,531	—	1,074,531	△282	1,074,249
その他の包括利益	28	—	—	—	△6,197	△6,197	—	△6,197
当期包括利益合計		—	—	1,074,531	△6,197	1,068,334	△282	1,068,051
株式の発行		—	—	—	—	—	—	—
減資		—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	31	—	—	—	16,658	16,658	—	16,658
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	216	△216	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	216	16,442	16,658	—	16,658
2018年12月31日時点の残高		100,000	5,900,000	526,996	26,507	6,553,503	1,590	6,555,094

前々々連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計	
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に属する持分合計
2019年1月1日時点の残高		100,000	5,900,000	526,996	26,507	6,553,503	1,590	6,555,094
当期利益		—	—	1,313,294	—	1,313,294	△475	1,312,819
その他の包括利益	28	—	—	—	881	881	—	881
当期包括利益合計		—	—	1,313,294	881	1,314,176	△475	1,313,701
株式の発行		—	—	—	—	—	—	—
減資		—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	31	—	—	—	16,907	16,907	—	16,907
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	△1,115	△1,115
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	—	16,907	16,907	△1,115	15,792
2019年12月31日時点の残高		100,000	5,900,000	1,840,291	44,295	7,884,587	—	7,884,587

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計	
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に属する持分合計
2020年1月1日時点の残高		100,000	5,900,000	1,840,291	44,295	7,884,587	—	7,884,587
当期損失（△）		—	—	△2,947,527	—	△2,947,527	—	△2,947,527
その他の包括利益	28	—	—	—	14,376	14,376	—	14,376
当期包括利益合計		—	—	△2,947,527	14,376	△2,933,151	—	△2,933,151
株式の発行	23	125,000	125,000	—	—	250,000	—	250,000
減資		△125,000	125,000	—	—	—	—	—
株式報酬	31	—	—	—	16,907	16,907	—	16,907
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	250,000	—	16,907	266,907	—	266,907
2020年12月31日時点の残高		100,000	6,150,000	△1,107,236	75,579	5,218,343	—	5,218,343

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計	
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に属する持分合計
2021年1月1日時点の残高		100,000	6,150,000	△1,107,236	75,579	5,218,343	—	5,218,343
当期利益		—	—	374,025	—	374,025	—	374,025
その他の包括利益	28	—	—	—	△22,224	△22,224	—	△22,224
当期包括利益合計		—	—	374,025	△22,224	351,801	—	351,801
株式の発行		—	—	—	—	—	—	—
減資		—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	31	—	—	—	16,907	16,907	—	16,907
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	—	—	16,907	16,907	—	16,907
2021年12月31日時点の残高		100,000	6,150,000	△733,210	70,262	5,587,051	—	5,587,051

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前々々 連結会計年度 (自2018年 1月1日 至2018年 12月31日)	前々 連結会計年度 (自2019年 1月1日 至2019年 12月31日)	前連結会計年度 (自2020年 1月1日 至2020年 12月31日)	当連結会計年度 (自2021年 1月1日 至2021年 12月31日)
	千円	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益 (△は損失)	1,651,124	1,734,415	△4,326,364	539,239
減価償却費及び償却費	2,287,705	2,263,012	2,242,993	2,075,187
減損損失	207,923	35,342	811,831	—
金融収益	△14,994	△12,492	△11,444	△27,146
金融費用	676,003	276,147	346,654	311,054
持分法による投資損益 (△は益)	△12,345	21,779	49,614	△961
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△8,956	11,481	—
固定資産除却損	26,075	18,202	5,536	3,132
固定資産売却損益 (△は益)	△3,050	—	—	—
COVID-19に関連した賃料減免	—	—	△50,984	△114,677
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	26,940	13,276	82,802	△50,794
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22,577	△15,710	18,156	7,101
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△85,128	△33,480	△207,715	96,427
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,644	158,313	200,640	34,144
未払費用の増減額 (△は減少)	18,967	△6,809	369,219	△322,099
預り金の増減額 (△は減少)	△4,195	2,258	404,797	△367,064
未払消費税等の増減額 (△は減少)	139,851	△3,796	△204,365	389,829
その他	156,538	△116,269	13,482	111,945
小計	5,091,351	4,325,232	△243,664	2,685,318
利息の受取額	5,799	3,645	3,257	2,888
利息の支払額	△710,483	△241,955	△240,349	△319,926
法人所得税の支払額または還付額 (△は支払)	△404,454	△810,019	△431,309	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,982,213	3,276,903	△912,066	2,368,505
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,974,963	△718,473	△1,549,315	△204,915
有形固定資産の売却による収入	3,502	—	1,291	—
無形資産の取得による支出	△44,345	△33,349	△23,690	△16,670
事業の買収による支出 (取得時の現金及び 現金同等物受入額控除後)	7	△107,903	—	—
関係会社株式の売却による収入	—	37,130	—	—
貸付けの回収による収入	16,665	18,762	19,114	19,471
差入保証金の差入れによる支出	△30,317	△45,784	△31,160	△54,783
差入保証金の回収による収入	23,677	8,422	5,946	3,252
子会社の支配喪失による増減 (△は減少)	—	△6,686	△1,350	—
その他	△1,166	△392	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,006,947	△848,274	△1,579,164	△253,644

注記	前々々	前々	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結会計年度 (自2018年 1月1日 至2018年 12月31日)	連結会計年度 (自2019年 1月1日 至2019年 12月31日)	(自2020年 1月1日 至2020年 12月31日)	(自2021年 1月1日 至2021年 12月31日)
	千円	千円	千円	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
引出制限条項付預金の純増減額 (△は増加)	—	—	—	△693,668
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	△145,144	2,134,000	△134,000
長期借入れによる収入	30	16,340,326	160,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	30	△17,365,183	—	△1,447,960
リース負債の返済による支出	30	△897,101	△836,954	△933,721
株式の発行による収入	23	—	250,000	—
その他		△886	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,889,362	1,707,045	△2,209,350
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,301	△1,487	2,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		49,687	△785,673	△92,206
現金及び現金同等物の期首残高		2,519,462	3,124,718	2,339,044
現金及び現金同等物の期末残高	8	2,569,150	2,339,044	2,246,838

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ノバレーゼ（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は当社のウェブサイト（<https://www.novarese.co.jp>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、2021年12月31日を期末日とし、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、プライダル事業、レストラン特化型事業であります。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2023年4月14日に取締役会によって承認されております。

当社グループは、2019年12月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2018年1月1日であります。IFRSへの移行日および比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「38. 初度適用」に記載しております。

当社グループは2018年1月1日をIFRSへの移行日として、連結財務諸表等を作成し2020年に上場申請を行っております。2020年に申請した上場申請については新型コロナウイルス感染症の影響により延期となったものの、この度上場申請を改めて行う上では2020年に上場申請を行っていることから当初の上場申請時点でのIFRSへの移行日（2018年1月1日）を用いております。

IFRSへの移行日を2018年1月1日としていることから、比較情報として前々々連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）、前々連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）及び前連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の連結財務諸表を記載しております。

早期適用していないIFRSおよびIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2021年12月31日に有効なIFRSに準拠しております。

なお、適用した免除規定については、注記「38. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、ならびに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配

持分に帰属させております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益で認識しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されません。

関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

持分法適用会社との取引から生じた未実現利益は、被投資企業に対する当社持分を上限として投資から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない限り、未実現利益と同様の方法で投資から控除しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、取得日時時点で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および段階取得の場合には取得日以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の合計額として測定されます。取得対価が識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しております。

非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかについては、企業結合ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業または結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定する外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。取得原価で測定している外貨建非貨幣性項目は、取得時における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については期末日の為替レート、収益および費用については為替レートに著しい変動がある場合を除き平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に認識され資本に累積されていた在外営業活動体の換算差額は、処分による利得または損失が認識される時に資本から純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識および測定

当社グループは、金融資産について、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

償却原価で測定する金融資産（重大な金融要素を含まない営業債権を除く）は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。なお、重大な金融要素を含まない営業債権は取引価格で当初測定しております。

(ii) 事後測定

償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法に基づき算定した総額の帳簿価額から損失評価引当金を控除した償却原価で測定しております。

実効金利法による利息収益および認識が中止された場合の利得および損失については、金融収益または金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、または当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する取引において、契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を移転する場合、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産および関連する負債を認識いたします。

(iv) 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を損失評価引当金として認識しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権につきましては、常に全期間の予想信用損失と等しい金額を損失評価引当金として認識しております。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に、必要な調整を行うこととしております。当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。

② 金融負債

(i) 当初認識および測定

当社グループは、金融負債については償却原価で測定する金融負債に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、以下のとおり測定しております。

償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

す。

実効金利法による利息費用および認識が中止された場合の利得および損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

(iv) 認識の中止を伴わない金融負債の条件変更

金融負債が条件変更または交換されたが当該金融負債の認識の中止が生じない（すなわち大幅でない）場合には条件変更による利得又は損失を、金融収益または金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除した額であります。原価は、主として先入先出法に基づいて算定しており、購入原価、加工費および現在の場所および状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去および土地の原状回復費用が含まれております。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物	3～20年
・機械装置及び運搬具	2～6年
・レンタル衣裳	2～8年
・工具、器具及び備品	2～15年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

取得後の支出は、その支出に関連する将来の経済的便益が当社グループにもたらされる可能性が高い場合にのみ資産計上しております。

(8) のれんおよび無形資産

① のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、注記「3. 重要な会計方針 (2) 企業結合」に記載しております。

のれんの償却は行わず、每期および減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

② その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

・ソフトウェア	5年
・商標権	10年

なお、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

事後的な支出は、その支出に関連する特定の資産に伴う将来の経済的便益を増加させる場合のみ資産計上しております。自己創設ののれんおよびブランドを含むその他の支出は、全て発生時に費用として認識しております。

(9) リース

契約の開始時に、当社グループは契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定しております。契約により、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合に、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいることとなります。契約により特定された資産の使用を支配する権利を移転するか否かを判定する際に、当社グループはIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）のリースの定義を用いています。

当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用権資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値で測定しております。

当初認識後の使用権資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース負債は、リース負債に係る金利、支払われたリース料及び該当する場合にはリース負債の見直しまたはリースの条件変更を反映する金額で事後測定しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リースについては、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたって、定額法または他の規則的な基礎のいずれかにより認識しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産および繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産または資金生成単位の固有のリスクに関する現在の市場の評価を反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引いております。

資金生成単位については、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループとしております。のれんの資金生成単位については、企業結合のシナジーが得られると期待され、内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。その他の資産について、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しております。減損の戻入れの兆候がある資産または資金生成単位については、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に減損損失を戻入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費および償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻入れております。

(11) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しております。また、各四半期末において、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプション数の見積りを見直

し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(13) 収益

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財またはサービスを顧客に移転することにより、履行義務を充足した時点で売上収益を認識しております。売上収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引等を控除した金額（取引価格）で測定しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または充足するにつれて）収益を認識する。

また、主な財またはサービスごとの収益の認識時点は、注記「24. 売上収益」をご参照ください。

(14) 政府補助金

政府補助金は、補助交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領することについて合理的な保証が得られた時に認識しています。収益に関する政府補助金は、補助金により保証される費用が認識される期間にわたって、純損益として認識しています。純損益として認識された補助金については、控除することが可能な場合は関連する費用から控除しております。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金および繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益または資本に直接認識される項目から生じる場合、および企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率および税法は、期末日までに制定または実質的に制定されているものであります。

繰延税金は、期末日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額である一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引によって発生する資産および負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消する時期をコントロールすることができ、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産および負債は、期末日において制定されている、または実質的に制定されている税率および税法に基づいて、資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率および税法によって測定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有してお

り、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合または別々の納税主体であるものの当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(17) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分および業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは以下のとおりであります。

・非金融資産の減損

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、有形固定資産および無形資産の減損に関する見積りを行っております。また、のれんについては毎期および減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。

非金融資産の回収可能価額の算定方法、主要な仮定及び金額は下記のとおりです。

①算定方法

固定資産の減損会計を適用するに当たっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として拠点を基礎として資産のグルーピングを行っております(資金生成単位)。これらのうち減損の兆候がある拠点の資金生成単位について、帳簿価額と回収可能価額を比較し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

のれんについては、のれんを含まない各資金生成単位において算定された減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、より大きな単位から得られる回収可能価額とを比較し、回収可能価額が帳簿価額の合計額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

②主要な仮定

回収可能価額の見積りは中期の事業計画を基礎に算出しており、事業計画の主要な仮定は、将来の受注組数および1組あたりゲスト数であります。また、新型コロナウイルス感染症による収益悪化による影響は、当連結会計年度において2022年12月末まで継続すると想定しており、その後の回復を前提に見積りを行っております。

③有形固定資産および無形資産、並びにのれんの金額

(1) 有形固定資産および無形資産の金額

固定資産の帳簿価額のうち、当連結会計年度の減損の兆候のある拠点のセグメント別金額は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度において減損損失の計上はありません。また、前々々連結会計年度、前々連結会計年度、前連結会計年度における減損損失の金額については、「注記15. 非金融資産の減損 (1)減損損失」に記載しております。

(単位：千円)

	有形固定資産（リース負債控除後）
	当連結会計年度 (2021年12月31日)
ブライダル事業	326,295
レストラン特化型事業	—
合計	326,295

(2) のれんの金額

のれんについては、「注記15. 非金融資産の減損 (2) のれんの減損テスト」に記載しております。

・繰延税金資産の回収の可能性

当社グループは、繰延税金資産については、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、繰延税金資産の回収可能性について検討を行いました。繰延税金資産の回収可能性に変更は生じておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、繰延税金資産の一部が取り崩される可能性があります。

法人所得税に関連する内容及び金額については注記「17. 法人所得税」に記載しております。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	2023年1月1日	2023年12月期	負債の流動負債又は非流動負債への分類を明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	2023年1月1日	2023年12月期	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針を開示することを要求
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	2023年1月1日	2023年12月期	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税	2023年1月1日	2023年12月期	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	2024年1月1日	2024年12月期	負債の流動又は非流動への分類の明確化及び追加的開示の要求

上記基準書等を適用することによる連結財務諸表への影響は検討中であります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「ブライダル事業」および「レストラン特化型事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブライダル事業」は、挙式・披露宴の企画立案、運営および婚礼衣裳のレンタル、販売ならびに婚礼飲食の提供を主な事業としております。

「レストラン特化型事業」は、宴会・一般飲食（ランチ・ディナー）の提供を主な事業としております。

(2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であり、報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益であります。セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

前々々連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上収益					
外部収益	17,416,510	971,607	18,388,118	—	18,388,118
セグメント間収益	92	475	568	△568	—
計	17,416,603	972,083	18,388,686	△568	18,388,118
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,431,028	△91,944	3,339,083	△1,039,294	2,299,789
金融収益					14,994
金融費用					△676,003
持分法による投資損益(△は損失)					12,345
税引前利益					1,651,124
セグメント資産	30,980,125	506,028	31,486,154	2,363,854	33,850,008
その他の情報					
減価償却費及び償却費	2,080,621	144,768	2,225,390	62,315	2,287,705
減損損失	207,923	—	207,923	—	207,923
資本的支出	2,508,895	160,979	2,669,875	20,200	2,690,076

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の資産であります。

3. セグメント資産、減価償却費及び償却費、減損損失、資本的支出には使用権資産を含めております。

前々連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上収益					
外部収益	16,583,107	822,272	17,405,379	—	17,405,379
セグメント間収益	4,139	4,454	8,593	△8,593	—
計	16,587,246	826,726	17,413,972	△8,593	17,405,379
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,111,133	△40,491	3,070,641	△1,050,790	2,019,850
金融収益					12,492
金融費用					△276,147
持分法による投資損益（△は損失）					△21,779
税引前利益					1,734,415
セグメント資産	30,026,285	613,691	30,639,976	2,865,788	33,505,765
その他の情報					
減価償却費及び償却費	2,062,101	137,405	2,199,507	63,504	2,263,012
減損損失	3,805	31,537	35,342	—	35,342
資本的支出	777,871	194,808	972,680	46,554	1,019,235

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の資産であります。
3. セグメント資産、減価償却費及び償却費、減損損失、資本的支出には使用権資産を含めております。

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上収益					
外部収益	6,971,776	362,283	7,334,059	—	7,334,059
セグメント間収益	4,015	4,184	8,199	△8,199	—
計	6,975,792	366,467	7,342,259	△8,199	7,334,059
セグメント損失(△)	△2,929,101	△225,094	△3,154,196	△787,343	△3,941,540
金融収益					11,444
金融費用					△346,654
持分法による投資損益（△は損失）					△49,614
税引前損失(△)					△4,326,364
セグメント資産	30,582,619	503,774	31,086,393	2,107,945	33,194,338
その他の情報					
減価償却費及び償却費	2,094,165	80,284	2,174,449	68,544	2,242,993
減損損失	703,839	107,991	811,831	—	811,831
資本的支出	2,167,579	1,785	2,169,364	49,952	2,219,316

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していな

い全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の資産であります。
3. セグメント資産、減価償却費及び償却費、減損損失、資本的支出には使用権資産を含めております。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
売上収益					
外部収益	10,853,364	338,535	11,191,900	—	11,191,900
セグメント間収益	3,479	17,301	20,781	△20,781	—
計	10,856,844	355,837	11,212,681	△20,781	11,191,900
セグメント利益	1,360,113	150,350	1,510,463	△688,278	822,185
金融収益					27,146
金融費用					△311,054
持分法による投資損益（△は損失）					961
税引前利益					539,239
セグメント資産	29,395,093	513,898	29,908,991	2,717,845	32,626,837
その他の情報					
減価償却費及び償却費	1,980,703	27,358	2,008,062	67,124	2,075,187
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	920,752	3,822	924,574	11,340	935,914

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の資産であります。
3. セグメント資産、減価償却費及び償却費、資本的支出には使用権資産を含めております。

(3) 地域別に関する情報

前々々連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

①売上収益

本邦以外の外部顧客への売上収益において重要な単一の国および地域はありません。

②非流動資産

本邦以外に所在している重要な非流動資産はありません。

前々連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

①売上収益

本邦以外の外部顧客への売上収益において重要な単一の国および地域はありません。

②非流動資産

本邦以外に所在している重要な非流動資産はありません。

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

①売上収益

本邦以外の外部顧客への売上収益において重要な単一の国および地域はありません。

②非流動資産

本邦以外に所在している重要な非流動資産はありません。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

①売上収益

本邦以外の外部顧客への売上収益において重要な単一の国および地域はありません。

②非流動資産

本邦以外に所在している重要な非流動資産はありません。

(4) 主要な顧客に関する情報

前々々連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

前々連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

7. 企業結合

前々々連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

前々々連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業・相手先企業の名称および譲受事業の内容

被取得企業の名称 EXEO USA, INC. (現ISLAND LABEL HAWAII, INC.)

相手先企業の名称 株式会社エクシオジャパン

事業内容 ウエディングフォト事業、スパ運営

②企業結合を行った主な理由

当社はブライダル事業を営んでおりますが、ISLAND LABEL HAWAII, INC.の子会社化によりウエディングフォト事業への参入が可能になります。

また、これまで当社は中国、韓国の海外展開を行ってまいりましたが、同社を拠点として、米国におけるリゾートウエディング事業への展開が期待できることから、同社を子会社化することを決議いたしました。

③企業結合日

2019年12月26日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得および現金を対価とした事業譲受

⑤取得した議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業・譲受事業の業績期間

2019年12月26日から2019年12月31日まで

(3) 被取得企業・譲受事業の取得原価

取得の対価 現金 145,519千円

取得原価 145,519千円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

取得関連費用は、8,048千円であり、当連結会計年度の連結損益計算書上、「その他の費用」に計上しております。

(5) 発生したのれんの金額および発生原因

①発生したのれんの金額

28,898千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 83,850千円

非流動資産 331,993千円

流動負債 69,500千円

非流動負債 229,722千円

(7) 企業結合によるキャッシュ・フロー

	金額
	千円
現金による取得対価	△145,519
企業結合により取得した現金及び現金同等物	37,616
事業の買収による支出	△107,903

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、直近での入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりません。

(9) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる、取得日以降に被取得企業から生じた売上収益および当期利益は軽微であります。なお、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前々連結会計年度においては、取得資産及び引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に確定しております。なお、金額の修正はありません。

取得資産及び引受負債の公正価値

	金額
	千円
支払対価の公正価値（現金）	145,519
現金及び現金同等物	37,616
営業債権及びその他の債権	18,797
棚卸資産	6,583
その他の流動資産	20,852
有形固定資産	222,265
無形資産	105,250
その他の金融資産（非流動）	4,478
負債	△299,222
純資産	116,620
のれん	28,898
合計	145,519

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年1月1日)	前々々連結会計年度 (2018年12月31日)	前々連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
現金及び預金	2,519,462	2,569,150	3,124,718	2,339,044	2,246,838

- (注) 1. 移行日、前々々連結会計年度、前々連結会計年度、前連結会計年度および当連結会計年度の連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は一致しております。
2. 当社グループは、預金の一部を担保に差し入れています。担保については、注記「18. 借入金およびその他の金融負債 (3) 担保に供している資産」に記載しております。
3. 現金及び現金同等物は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年1月1日)	前々々連結会計年度 (2018年12月31日)	前々連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
売掛金	250,988	238,093	235,067	153,938	194,974
未収入金	37,640	22,787	29,294	26,063	34,560
合計	288,629	260,881	264,361	180,001	229,535

- (注) 1. 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。
2. 当社グループは、売掛金の一部を担保に差し入れています。担保については、注記「18. 借入金およびその他の金融負債 (3) 担保に供している資産」に記載しております。

10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年1月1日)	前々々連結会計年度 (2018年12月31日)	前々連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
その他の金融資産					
引出制限条項付預金	—	—	—	—	693,668
貸付金	220,463	203,797	185,034	165,920	146,448
差入保証金	757,747	672,782	724,132	745,803	802,016
合計	978,211	876,580	909,167	911,724	1,642,133
流動資産	22,332	18,762	19,114	19,471	367,502
非流動資産	955,878	857,817	890,053	892,252	1,274,631
合計	978,211	876,580	909,167	911,724	1,642,133

- (注) 1. その他の金融資産は償却原価で測定する金融資産に分類しております。
2. 当社グループは、引出制限条項付預金および差入保証金の一部を担保に差し入れています。担保については、注記「18. 借入金およびその他の金融負債 (3) 担保に供している資産」に記載しております。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年1月1日)	前々々連結会計年度 (2018年12月31日)	前々連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
商品	101,287	94,318	99,270	99,210	93,654
仕掛品	26,367	24,492	28,117	30,333	27,673
原材料	100,098	86,365	99,949	76,969	78,794
合計	227,753	205,176	227,336	206,513	200,122

- (注) 1. 前々々連結会計年度、前々連結会計年度、前連結会計年度および当連結会計年度において連結損益計算書の「売上原価」として費用認識された棚卸資産の金額は、それぞれ4,015,906千円、3,630,197千円、1,088,483千円、1,535,228千円であります。
2. 前々々連結会計年度、前々連結会計年度、前連結会計年度および当連結会計年度において連結損益計算書の「売上原価」として費用認識された棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ1,868千円、該当なし、3,700千円、10,072千円であります。

12. その他の資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年1月1日)	前々々連結会計年度 (2018年12月31日)	前々連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
その他の流動資産					
前払金	49,900	43,370	50,547	17,076	46,029
前払費用	36,263	20,011	24,091	17,288	35,153
未収還付法人税等	1	260	24,401	43,180	30,652
未収消費税	—	0	1,416	41,961	—
その他	4,996	6,699	11,621	4,031	8,316
合計	91,162	70,343	112,078	123,538	120,152
その他の非流動資産					
長期前払費用	9,312	9,659	5,666	3,559	5,162

13. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の内訳

連結財政状態計算書の「有形固定資産」に含まれる、自己所有の有形固定資産および使用権資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年1月1日)	前々々連結会計年度 (2018年12月31日)	前々連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
自己所有の 有形固定資産	10,502,578	10,802,781	10,269,721	10,302,225	9,358,623
使用権資産	7,274,262	6,810,029	6,234,198	5,553,972	5,394,496
合計	17,776,840	17,612,810	16,503,920	15,856,198	14,753,120

- (注) 使用権資産の内訳については注記「19. リース」に記載しております。

(2) 増減表

自己所有の有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額の増減ならびに帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	レンタル 衣裳	建設仮勘定	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2018年1月1日	1,136,255	9,455,810	51,389	433,410	252,711	214,852	11,544,431
取得	—	1,192,772	31,841	187,959	244,486	16,035	1,673,094
科目振替	—	192,846	—	101	6,486	△199,433	—
企業結合による取得	—	—	—	—	—	—	—
売却または処分	—	△140,108	—	△48,953	△61,365	—	△250,427
在外営業活動体の 換算差額	—	△17,899	—	△19,704	—	—	△37,603
その他	—	—	—	—	—	△15,419	△15,419
2018年12月31日	1,136,255	10,683,421	83,231	552,813	442,318	16,035	12,914,076
取得	—	40,273	36,848	87,180	197,082	310,332	671,717
科目振替	—	3,408	—	—	4,427	△7,835	—
企業結合による取得	—	92,832	1,486	505	—	—	94,824
売却または処分	—	△133,885	—	△10,736	△99,359	—	△243,981
在外営業活動体の 換算差額	—	△3,001	△0	△659	—	—	△3,661
その他	—	—	—	—	—	△272	△272
2019年12月31日	1,136,255	10,683,048	121,565	629,104	544,469	318,259	13,432,703
取得	—	1,307,198	40,979	202,978	137,334	11,949	1,700,440
科目振替	—	287,092	—	175	2,818	△290,086	—
企業結合による取得	—	—	—	—	—	—	—
売却または処分	—	△122,428	△16,678	△30,851	△60,516	—	△230,475
在外営業活動体の 換算差額	—	△9,790	△81	△1,029	—	—	△10,902
その他	—	—	—	—	—	△28,173	△28,173
2020年12月31日	1,136,255	12,145,119	145,784	800,376	624,106	11,949	14,863,592
取得	—	63,779	—	36,228	127,431	33,655	261,095
科目振替	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による取得	—	—	—	—	—	—	—
売却または処分	—	△1,552	—	△14,319	△60,076	—	△75,949
在外営業活動体の 換算差額	—	9,832	56	90	—	—	9,979
その他	—	—	—	—	—	—	—
2021年12月31日	1,136,255	12,217,179	145,840	822,376	691,461	45,604	15,058,718

減価償却累計額および減損損失累計額

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	レンタル 衣裳	建設仮勘定	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2018年1月1日	—	△756,354	△29,364	△188,744	△67,388	—	△1,041,852
減価償却費	—	△935,899	△9,059	△119,571	△172,738	—	△1,237,269
減損損失	—	△87,312	—	△4,856	—	—	△92,169
売却または処分	—	136,250	—	47,711	40,664	—	224,626
在外営業活動体の 換算差額	—	16,323	—	19,047	—	—	35,370
2018年12月31日	—	△1,626,992	△38,424	△246,414	△199,463	—	△2,111,294
減価償却費	—	△930,635	△10,842	△125,593	△202,310	—	△1,269,381
減損損失	—	△8,581	△203	△1,635	—	—	△10,420
売却または処分	—	133,415	—	9,157	82,673	—	225,245
在外営業活動体の 換算差額	—	2,404	—	465	—	—	2,869
2019年12月31日	—	△2,430,389	△49,470	△364,021	△319,100	—	△3,162,981
減価償却費	—	△955,585	△18,627	△136,338	△176,840	—	△1,287,392
減損損失	—	△300,092	△4,099	△23,156	△5,692	—	△333,041
売却または処分	—	111,818	14,730	30,510	56,217	—	213,278
在外営業活動体の 換算差額	—	7,748	46	974	—	—	8,708
2020年12月31日	—	△3,566,499	△57,420	△492,030	△445,416	—	△4,561,366
減価償却費	—	△928,820	△18,131	△115,593	△139,612	—	△1,202,158
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
売却または処分	—	919	—	13,480	59,009	—	73,409
在外営業活動体の 換算差額	—	△9,832	△56	△90	—	—	△9,979
2021年12月31日	—	△4,504,232	△75,608	△594,234	△526,018	—	△5,700,094

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	レンタル 衣裳	建設仮勘定	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2018年1月1日	1,136,255	8,699,455	22,024	244,666	185,323	214,852	10,502,578
2018年12月31日	1,136,255	9,056,428	44,806	306,398	242,855	16,035	10,802,781
2019年12月31日	1,136,255	8,252,658	72,095	265,082	225,369	318,259	10,269,721
2020年12月31日	1,136,255	8,578,620	88,363	308,346	178,690	11,949	10,302,225
2021年12月31日	1,136,255	7,712,946	70,232	228,142	165,442	45,604	9,358,623

(3) 担保に差し入れている有形固定資産

借入金の担保に供されている有形固定資産の金額については、注記「18. 借入金およびその他の金融負債(3) 担保に供している資産」に記載しております。

14. のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額の増減ならびに帳簿価額は以下のとおりであります。なお、耐用年数が確定できない無形資産はありません。

	取得原価		無形資産			小計	合計
	のれん	ソフトウェア	商標権	ソフトウェア 仮勘定	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円		
2018年1月1日	11,203,452	206,998	28,183	5,445	6,220	246,847	11,450,300
取得	—	4,248	—	29,558	1,804	35,610	35,610
科目振替	—	5,041	—	△5,041	—	—	—
企業結合による取得	—	—	—	—	—	—	—
売却または処分	—	△3,309	△26,372	—	—	△29,681	△29,681
在外営業活動体の 換算差額	—	△96	△1,809	—	—	△1,905	△1,905
その他	—	—	—	△403	—	△403	△403
2018年12月31日	11,203,452	212,883	—	29,558	8,024	250,467	11,453,920
取得	—	28,330	—	5,248	—	33,579	33,579
科目振替	—	2,870	—	△2,870	—	—	—
企業結合による取得	28,898	105,250	—	—	—	105,250	134,148
売却または処分	—	△16,240	—	—	—	△16,240	△16,240
在外営業活動体の 換算差額	—	△21	—	—	—	△21	△21
その他	—	—	—	△229	—	△229	△229
2019年12月31日	11,232,351	333,072	—	31,707	8,024	372,805	11,605,156
取得	—	26,048	—	—	—	26,048	26,048
科目振替	—	29,349	—	△29,349	—	—	—
企業結合による取得	—	—	—	—	—	—	—
売却または処分	—	△909	—	—	—	△909	△909
在外営業活動体の 換算差額	—	△41	—	—	—	△41	△41
その他	—	—	—	△2,357	—	△2,357	△2,357
2020年12月31日	11,232,351	387,519	—	—	8,024	395,545	11,627,896
取得	—	13,389	—	3,775	—	17,165	17,165
科目振替	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による取得	—	—	—	—	—	—	—
売却または処分	—	△4,895	—	—	—	△4,895	△4,895
在外営業活動体の 換算差額	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
2021年12月31日	11,232,351	396,013	—	3,775	8,024	407,815	11,640,166

償却累計額および減損損失累計額

	無形資産						合計
	のれん	ソフトウェア	商標権	ソフトウェア 仮勘定	その他	小計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2018年1月1日	—	△155,482	△28,180	—	△290	△183,953	△183,953
償却費	—	△19,679	△0	—	△649	△20,329	△20,329
減損損失	—	△1,016	—	—	△180	△1,197	△1,197
売却または処分	—	1,496	26,370	—	—	27,866	27,866
在外営業活動体の 換算差額	—	84	1,809	—	—	1,893	1,893
2018年12月31日	—	△174,597	—	—	△1,121	△175,719	△175,719
償却費	—	△22,267	—	—	△659	△22,927	△22,927
減損損失	—	△58	—	—	△2	△60	△60
売却または処分	—	16,240	—	—	—	16,240	16,240
在外営業活動体の 換算差額	—	22	—	—	—	22	22
2019年12月31日	—	△180,659	—	—	△1,783	△182,444	△182,444
償却費	—	△40,651	—	—	△640	△41,292	△41,292
減損損失	△28,898	△87,708	—	—	△122	△87,830	△116,729
売却または処分	—	909	—	—	—	909	909
在外営業活動体の 換算差額	—	39	—	—	—	39	39
2020年12月31日	△28,898	△308,071	—	—	△2,546	△310,618	△339,517
償却費	—	△24,607	—	—	△614	△25,222	△25,222
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
売却または処分	—	4,247	—	—	—	4,247	4,247
在外営業活動体の 換算差額	—	—	—	—	—	—	—
2021年12月31日	△28,898	△328,431	—	—	△3,160	△331,592	△360,491

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	無形資産						合計
	のれん	ソフトウェア	商標権	ソフトウェア 仮勘定	その他	小計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2018年1月1日	11,203,452	51,516	3	5,445	5,929	62,894	11,266,347
2018年12月31日	11,203,452	38,286	—	29,558	6,903	74,748	11,278,200
2019年12月31日	11,232,351	152,412	—	31,707	6,241	190,360	11,422,712
2020年12月31日	11,203,452	79,448	—	—	5,478	84,926	11,288,379
2021年12月31日	11,203,452	67,582	—	3,775	4,864	76,222	11,279,675

15. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

当社グループは、減損損失の算定にあたり、拠点を概ねキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位としております。

減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

減損損失の資産種類別の内訳は以下のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (自2018年 1月1日 至2018年 12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年 1月1日 至2019年 12月31日)	前連結会計年度 (自2020年 1月1日 至2020年 12月31日)	当連結会計年度 (自2021年 1月1日 至2021年 12月31日)
	千円	千円	千円	千円
有形固定資産				
土地	23,709	1,286	94,095	—
建物及び構築物	178,159	32,156	564,025	—
機械装置及び運搬具	—	203	8,132	—
工具、器具及び備品	4,856	1,635	23,156	—
レンタル衣裳	—	—	5,692	—
無形資産				
ソフトウエア	1,016	58	87,708	—
のれん	—	—	28,898	—
その他	180	2	122	—
合計	207,923	35,342	811,831	—

前々々連結会計年度に認識した減損損失は、ブライダル事業に帰属する拠点について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は使用価値または処分コスト控除後の公正価値により測定しております。

使用価値は、経営者が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を以下に記載の割引率を用いて割引いて算出しております。事業計画は、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映し作成したものであり、外部情報および内部情報に基づき作成しております。処分コスト控除後の公正価値は、キャッシュ・フローの見積額を以下に記載の割引率を用いて割引いた額から処分コストの見積額を控除して算出しており、ヒエラルキーレベル3に区分しております。

割引計算に際しては、使用価値は類似企業の加重平均資本コストを基礎とした税引前の割引率を、処分コスト控除後の公正価値は類似企業の加重平均資本コストを基礎とした税引後の割引率を使用しております。

減損損失の店舗別の内訳は以下のとおりであります。

前々々連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

対象会社	場所	用途	回収可能価額 (割引率)	種類	金額 (千円)
株式会社 ノバレーゼ	大宮モノリス (さいたま市 大宮区)	挙式・披露宴 会場	処分コスト控除 後の公正価値 5.84%	建物及び構築物	3,840
				工具、器具及び備品	87
				小計	3,927
	芦屋モノリス (兵庫県芦屋市)	挙式・披露宴 会場	使用価値 8.96%	建物及び構築物	17,888
				工具、器具及び備品	1,771
				小計	19,659
	北山モノリス (京都市左京区)	挙式・披露宴 会場	処分コスト控除 後の公正価値 5.50%	土地	23,709
				建物及び構築物	56,440
				工具、器具及び備品	1,798
				その他	66
	小計	82,016			
	姫路モノリス (兵庫県姫路市)	挙式・披露宴 会場	処分コスト控除 後の公正価値 5.84%	建物及び構築物	90,630
工具、器具及び備品				519	
その他				113	
小計				91,263	
株式会社 MARRY MARBLE	スタデニック邸 (神戸市中央区)	写真スタジオ	処分コスト控除 後の公正価値 5.84%	建物及び構築物	9,359
				工具、器具及び備品	679
				ソフトウェア	1,016
				小計	11,055
合計					207,923

前々々連結会計年度に認識した減損損失はブライダル事業およびレストラン特化型事業に帰属する拠点について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は使用価値または処分コスト控除後の公正価値により測定しております。

使用価値は、経営者が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を以下に記載の割引率を用いて割引いて算出しております。事業計画は、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映し作成したものであり、外部情報および内部情報に基づき作成しております。処分コスト控除後の公正価値は、キャッシュ・フローの見積額を以下に記載の割引率を用いて割引いた額から処分コストの見積額を控除して算出しており、ヒエラルキーレベル3に区分しております。

割引計算に際しては、使用価値は類似企業の加重平均資本コストを基礎とした税引前の割引率を、処分コスト控除後の公正価値は類似企業の加重平均資本コストを基礎とした税引後の割引率を使用しております。減損損失の店舗別の内訳は以下のとおりであります。

前々々連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

対象会社	場所	用途	回収可能価額 (割引率)	種類	金額 (千円)
株式会社 ノバレーゼ	アマンダンヴィラ (石川県 かほく市)	挙式・披露宴 会場	処分コスト控除 後の公正価値 6.70%	土地	1,286
				建物及び構築物	2,272
				機械装置及び運搬具	203
				工具、器具及び備品	40
				その他	2
				小計	3,805
上海娜珀蕾 丝餐饮管理 有限公司	SHARI MODERN JAPANESE CUISINE (中国 上海市)	レストラン	使用価値 8.92%	建物及び構築物	29,883
				工具、器具及び備品	1,595
				ソフトウェア	58
				小計	31,537
合計					35,342

前連結会計年度に認識した減損損失はブライダル事業およびレストラン特化型事業に帰属する拠点について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は使用価値または処分コスト控除後の公正価値により測定しております。

使用価値は、経営者が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を以下に記載の割引率を用いて割り引いて算出しております。事業計画は、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映し作成したものであり、外部情報および内部情報に基づき作成しております。処分コスト控除後の公正価値は、キャッシュ・フローの見積額を以下に記載の割引率を用いて割り引いた額から処分コストの見積額を控除して算出しており、ヒエラルキーレベル3に区分しております。

割引計算に際しては、使用価値は類似企業の加重平均資本コストを基礎とした税引前の割引率を、処分コスト控除後の公正価値は類似企業の加重平均資本コストを基礎とした税引後の割引率を使用しております。

減損損失の店舗別の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

対象会社	場所	用途	回収可能価額 (割引率)	種類	金額 (千円)
株式会社 ノバレーゼ	フレアージュ スウィート (青森県青森市)	挙式・披露宴 会場	処分コスト控除 後の公正価値 6.00%	建物及び構築物	44,910
				機械装置及び運搬具	868
				工具、器具及び備品	7,525
				レンタル衣裳	1,929
				小計	55,233
	エクリュスポーゼ宇 都宮 (栃木県宇都宮市)	ドレスショッ プ	処分コスト控除 後の公正価値 6.00%	建物及び構築物	3,846
				工具、器具及び備品	12
				レンタル衣裳	195
				小計	4,054
	大宮モノリス (さいたま市 大宮区)	挙式・披露宴 会場	処分コスト控除 後の公正価値 6.00%	建物及び構築物	29,383
				工具、器具及び備品	1,282
				小計	30,666
	アマンダンヴィラ (石川県かほく市)	挙式・披露宴 会場	処分コスト控除 後の公正価値 6.00%	土地	22,253
				建物及び構築物	41,896
				機械装置及び運搬具	3,625
				工具、器具及び備品	1,873
				その他	37
	小計	69,688			
	アマンダンライズ (静岡県浜松市)	挙式・披露宴 会場	処分コスト控除 後の公正価値 6.00%	土地	24,276
				建物及び構築物	37,495
				機械装置及び運搬具	216
				工具、器具及び備品	463
				その他	57
	小計	62,509			
エクリュスポーゼ浜 松 (静岡県浜松市)	ドレスショッ プ	処分コスト控除 後の公正価値 6.00%	土地	306	
			建物及び構築物	30,563	
			工具、器具及び備品	98	
			レンタル衣裳	849	
小計	31,818				
北山モノリス (京都市左京区)	挙式・披露宴 会場	処分コスト控除 後の公正価値 6.00%	土地	9,062	
			建物及び構築物	26,463	
			機械装置及び運搬具	3,084	
			工具、器具及び備品	3,183	
			その他	26	
小計	41,820				

対象会社	場所	用途	回収可能価額 (割引率)	種類	金額 (千円)	
株式会社 ノバレーゼ	天神モノリス (福岡市中央区)	挙式・披露宴 会場	処分コスト控除 後の公正価値 6.00%	土地	38,195	
				建物及び構築物	81,988	
				工具、器具及び備品	819	
				レンタル衣裳	2,718	
				小計	123,722	
リゾート ウエディング事業 (東京都中央区)	その他設備	処分コスト控除 後の公正価値 6.10%		ソフトウェア	87,708	
				小計	87,708	
株式会社 ブロス ダイニング	SHARI THE TOKYO SUSHI BAR (東京都中央区)	レストラン	処分コスト控除 後の公正価値 6.10%	建物及び構築物	13,521	
				工具、器具及び備品	545	
				小計	14,066	
	SHARI (東京都中央区)	レストラン	使用価値 9.20%		建物及び構築物	43,828
					工具、器具及び備品	4,420
					小計	48,249
	Serafina NEW YORK 丸の内店 (東京都千代田 区)	レストラン	処分コスト控除 後の公正価値 6.70%		建物及び構築物	20,179
					工具、器具及び備品	1,186
					小計	21,366
	CRAFT (東京都江東区)	レストラン	処分コスト控除 後の公正価値 6.00%		建物及び構築物	23,360
					工具、器具及び備品	950
					小計	24,310
ISLAND LABEL HAWAII, INC.	ROYAL KAILA WEDDING & SPA (米国ハワイ 州)	写真スタジオ ・スパ	処分コスト控除 後の公正価値 6.10%	建物及び構築物	166,587	
				機械装置及び運搬具	337	
				工具、器具及び備品	795	
				小計	167,719	
-	-	その他	処分コスト控除 後の公正価値 6.10%	のれん	28,898	
				小計	28,898	
合計					811,831	

(2) のれんの減損テスト

企業結合で生じたのれんは、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。

のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年 1月1日)	前々々 連結会計年度 (2018年 12月31日)	前々 連結会計年度 (2019年 12月31日)	前連結会計年度 (2020年 12月31日)	当連結会計年度 (2021年 12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
ブライダル事業	11,203,452	11,203,452	11,232,351	11,203,452	11,203,452
レストラン特化型事業	—	—	—	—	—
合計	11,203,452	11,203,452	11,232,351	11,203,452	11,203,452

上記のうち、当連結会計年度において重要なものの帳簿価額は、旧ノバレーゼの取得に係るもの11,203,452千円（移行日11,203,452千円、前々々連結会計年度11,203,452千円、前々連結会計年度11,203,452千円、前連結会計年度11,203,452千円）であります。

当社グループは、のれんについて、毎期および減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は使用価値により測定しており、経営者が承認した事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割引いて算定しております。事業計画は、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映し作成したものであり、外部情報および内部情報に基づき作成しております。

移行日、前々々連結会計年度、前々連結会計年度、前連結会計年度、および当連結会計年度における減損テストの結果は以下のとおりです。

① ㈱ノバレーゼの取得に係るもの

移行日、前々々連結会計年度、前々連結会計年度、前連結会計年度、および当連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

キャッシュ・フローの見積りに使用する事業計画の期間は原則5年を限度としており、5年超については、将来の不確実性を考慮し、成長率を0%と仮定して5年目のキャッシュ・フロー金額と同額で推移すると仮定しております。割引計算に際しては、類似企業の加重平均資本コストを基礎とした税引前の割引率を使用しており、移行日において8.9%、前々々連結会計年度においては9.7%、前々連結会計年度においては8.9%、前連結会計年度においては9.2%、当連結会計年度においては8.2%としております。

当連結会計年度のブライダル事業については、回収可能価額が帳簿価額を9,074,402千円（移行日は4,674,296千円、前々々連結会計年度は7,330,223千円、前々連結会計年度は9,306,646千円、前連結会計年度は10,248,112千円）上回っております。仮に割引率が3.8%（移行日は2.0%、前々々連結会計年度は3.2%、前々連結会計年度は4.1%、前連結会計年度は4.3%）上昇した場合、回収可能価額と帳簿価額が等しくなります。

② ISLAND LABEL HAWAII, INC. の取得に係るもの

前連結会計年度における減損テストの結果、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額全額を減額しております。

16. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年1月1日)	前々々連結会計年度 (2018年12月31日)	前々連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
帳簿価額合計	88,905	101,250	53,149	3,534	4,495

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益に対する持分取込額は以下のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円
当期利益に対する 持分取込額 (△は損失)	12,345	△21,779	△49,614	961
当期包括利益に対する 持分取込額 (△は損失)	12,345	△21,779	△49,614	961

17. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳および増減は以下のとおりであります。

前々々連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

	2018年 1月1日	純損益を通じて認識	2018年 12月31日
	千円	千円	千円
繰延税金資産			
未払賞与	33,197	31,681	64,879
未払事業税	25,196	45,050	70,247
減価償却超過額	626,614	71,067	697,681
資産除去債務	329,479	19,155	348,635
固定資産評価差額	242,469	△16,020	226,448
未払有給休暇	65,547	2,834	68,382
リース負債	1,156	81,438	82,594
税務上の繰越欠損金	39,651	△20,246	19,405
その他	96,953	△30,137	66,815
合計	1,460,265	184,824	1,645,090
繰延税金負債			
資産除去債務	△243,894	37,533	△206,360
固定資産評価差額	△556,485	46,844	△509,641
不動産取得税	△8,043	△4,099	△12,142
金融負債	△108,920	57,930	△50,989
合計	△917,343	138,209	△779,134
繰延税金資産（負債）の純額	542,922	323,033	865,956

前々々連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

	2019年 1月1日	純損益を通じて認識	2019年 12月31日
	千円	千円	千円
繰延税金資産			
未払賞与	64,879	△28,170	36,708
未払事業税	70,247	△35,393	34,854
減価償却超過額	697,681	27,404	725,086
資産除去債務	348,635	△10,123	338,511
固定資産評価差額	226,448	△16,020	210,428
未払有給休暇	68,382	2,628	71,010
リース負債	82,594	23,372	105,967
税務上の繰越欠損金	19,405	△13,426	5,978
その他	66,815	△1,181	65,634
合計	1,645,090	△50,910	1,594,180
繰延税金負債			
資産除去債務	△206,360	27,240	△179,119
固定資産評価差額	△509,641	46,844	△462,796
不動産取得税	△12,142	△18,895	△31,038
金融負債	△50,989	12,419	△38,569
合計	△779,134	67,609	△711,524
繰延税金資産（負債）の純額	865,956	16,698	882,655

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

	2020年 1月1日	純損益を通じて認識	2020年 12月31日
	千円	千円	千円
繰延税金資産			
未払賞与	36,708	△35,732	975
未払事業税	34,854	△33,987	866
減価償却超過額	725,086	199,591	924,678
資産除去債務	338,511	55,903	394,415
固定資産評価差額	210,428	△16,020	194,407
未払有給休暇	71,010	12,363	83,374
リース負債	105,967	68,770	174,737
税務上の繰越欠損金	5,978	1,100,263	1,106,242
その他	65,634	3,211	68,845
合計	1,594,180	1,354,363	2,948,543
繰延税金負債			
資産除去債務	△179,119	△14,695	△193,815
固定資産評価差額	△462,796	46,844	△415,952
不動産取得税	△31,038	△15,963	△47,001
金融負債	△38,569	28,640	△9,929
合計	△711,524	44,825	△666,699
繰延税金資産（負債）の純額	882,655	1,399,189	2,281,843

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

	2021年 1月1日	純損益を通じて認識	2021年 12月31日
	千円	千円	千円
繰延税金資産			
未払賞与	975	18,362	19,338
未払事業税	866	1,460	2,326
減価償却超過額	924,678	69,750	994,429
資産除去債務	394,415	18,352	412,767
固定資産評価差額	194,407	△16,020	178,386
未払有給休暇	83,374	13,943	97,318
リース負債	174,737	△20,495	154,241
税務上の繰越欠損金	1,106,242	△267,519	838,723
その他	68,845	△9,167	59,678
合計	2,948,543	△191,332	2,757,210
繰延税金負債			
資産除去債務	△193,815	6,086	△187,729
固定資産評価差額	△415,952	46,844	△369,108
不動産取得税	△47,001	8,788	△38,212
金融負債	△9,929	△6,628	△16,558
合計	△666,699	55,090	△611,608
繰延税金資産（負債）の純額	2,281,843	△136,242	2,145,601

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年1月1日)	前々々連結会計年度 (2018年12月31日)	前々連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
税務上の繰越欠損金	459,732	649,318	104,686	156,782	153,418
将来減算一時差異	149,485	41,862	38,305	114,320	29,098
合計	609,218	691,180	142,991	271,103	182,516

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年1月1日)	前々々連結会計年度 (2018年12月31日)	前々連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
1年目	14,208	—	—	—	—
2年目	—	—	—	—	—
3年目	—	11,671	—	—	—
4年目	11,671	13,899	22,298	—	—
5年目以降	433,853	623,747	82,387	156,782	153,418
合計	459,732	649,318	104,686	156,782	153,418

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、移行日、前々々連結会計年度、前々連結会計年度、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ2,093千円、741千円、24千円、30千円および42千円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円
当期税金費用				
当期	899,909	438,293	20,351	28,971
繰延税金費用				
一時差異の発生および解消	△319,974	△16,698	△1,399,189	136,242
税率の変更等	△3,059	—	—	—
合計	576,875	421,595	△1,378,837	165,213

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
	%	%	%	%
法定実効税率	34.8	34.6	34.6	34.6
課税所得計算上減算されない費用	0.5	0.3	—	—
未認識の繰延税金資産	1.7	△10.9	△0.7	△4.1
子会社の適用税率との差異	△0.2	△0.2	△0.7	△0.6
所得拡大促進税制	△1.0	0.0	—	△0.5
その他	△0.9	0.5	△1.4	1.2
平均実際負担税率	34.9	24.3	31.9	30.6

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前々々連結会計年度、前々連結会計年度、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ34.8%、34.6%、34.6%および34.6%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

18. 借入金およびその他の金融負債

(1) 金融負債の内訳

借入金およびその他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年 1月1日)	前々々 連結会計年度 (2018年 12月31日)	前々 連結会計年度 (2019年 12月31日)	前連結会計年度 (2020年 12月31日)	当連結会計年度 (2021年 12月31日)	平均 利率	返済 期限
	千円	千円	千円	千円	千円	%	
短期借入金	—	—	—	2,134,000	2,000,000	1.57	2022年
1年内返済予定 の長期借入金	619,127	831,493	977,455	1,453,343	1,646,958	1.25	2022年
長期借入金	16,039,295	14,805,746	13,846,408	13,611,524	12,949,019	1.43	2023年
短期リース負債	913,788	940,763	971,072	1,023,588	936,712	1.08	2022年
長期リース負債	6,158,257	5,909,887	5,399,878	5,026,313	4,776,243	1.09	2023～ 2038年
合計	23,730,468	22,487,890	21,194,814	23,248,770	22,308,934	—	—
流動負債	1,532,916	1,772,256	1,948,528	4,610,932	4,583,671	1.35	2022年
非流動負債	22,197,552	20,715,633	19,246,286	18,637,837	17,725,263	1.34	2023～ 2038年
合計	23,730,468	22,487,890	21,194,814	23,248,770	22,308,934	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当連結会計年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

当社グループの借入金の一部には、財務制限条項が付されております。主な財務制限条項は以下のとおりであり、各数値の算定の基礎は日本基準の連結財務諸表に基づいております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による挙式・披露宴の延期等による業績への影響が発生したことに伴う金融機関との協議の結果、2021年6月期および2021年12月期の下記記載の財務制限条項について、放棄または緩和されております。

なお、財務制限条項については「ネット・レバレッジ・レシオ※1低下事由」（ネット・レバレッジ・レシオが4.0以下となる旨を内容とするコベナント等報告書が提出されたこと。以下(2)において同じ。）が発生した場合においては、以下の①および②の財務制限条項は適用されないこととされており、当社は2019年3月29日に提出したコベナント等報告書により、ネット・レバレッジ・レシオ低下事由に該当することとなったことから、前々連結会計年度において①および②の財務制限条項は適用されておられません。

① グロス・レバレッジ・レシオ※2

2018年6月期以降（2018年6月期を含む。）の各中間期末および決算期末（いずれも直近12ヶ月）における借入人の連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ（ α ）を、2期連続して（中間期を含む）以下の表に記載の数値を上回ることをとらないようにすること。

グロス・レバレッジ・レシオ： α

2018年6月期： $\alpha \leq 6.30$

2018年12月期： $\alpha \leq 5.80$

2019年6月期： $\alpha \leq 5.40$

2019年12月期： $\alpha \leq 5.10$

2020年6月期： $\alpha \leq 4.80$

2020年12月期： $\alpha \leq 4.60$

2021年6月期： $\alpha \leq 4.40$

2021年12月期： $\alpha \leq 4.20$

2022年6月期： $\alpha \leq 3.90$

2022年12月期： $\alpha \leq 3.70$

2023年6月期以降： $\alpha \leq 3.10$

② デット・サービス・カバレッジ・レシオ※3

2018年6月期以降（2018年6月期を含む。）の各中間期末および決算期末（いずれも直近12ヶ月）における借入人の連結ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオが、2期連続して（中間期を含む）1.05未満とならないようにすること。但し、ある中間期末または決算期末においてデット・サービス・カバレッジ・レシオが1.05未満となった場合には、借入人は、その後の見通しおよび事業計画への影響について貸付人と誠実に協議するものとする。

③ 純資産

2018年12月期以降（2018年12月期を含む。）の各決算期末の借入人の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、0円以上に維持すること。

④ 利益維持

2018年12月期以降（2018年12月期を含む。）の各決算期末における借入人の連結ベースの経常利益または当期利益（但し、のれん償却費を足し戻した金額とする。）のいずれか一つでも赤字となる状態を生じさせないこと。

※1 ネット・レバレッジ・レシオ＝（有利子負債－現預金）／EBITDA

※2 グロス・レバレッジ・レシオ＝有利子負債／EBITDA

※3 デット・サービス・カバレッジ・レシオ＝

$$\frac{\text{フリー・キャッシュ・フロー（設備投資等繰越金額調整後）}}{\text{デット・サービス有利子負債残高に係る約定弁済額}} \\ \begin{array}{l} (+) \text{ 本貸付に係る現金支払利息} \\ (+) \text{ 割引料} \\ (+) \text{ コミットメントフィー} \end{array} \\ \hline \text{合計 デット・サービス}$$

(2) 財務制限条項の緩和等

①2021年6月期に係る財務制限条項の放棄

2021年6月期に係るグロス・レバレッジ・レシオの財務制限条項および当該期に係るデット・サービス・カバレッジ・レシオの財務制限条項に抵触することにつき、損害賠償の請求を行わず、また、期限の利益喪失請求を行わないこと。

②2021年12月期に係る財務制限条項の緩和

2021年12月期に係るグロス・レバレッジ・レシオの財務制限条項および当該期に係るデット・サービス・カバレッジ・レシオの財務制限条項に抵触した場合に、当該期の財務制限条項の1回目の抵触とみなすこと。

(3) 担保に供している資産

① 借入金の担保に供している資産は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年 1月1日)	前々々 連結会計年度 (2018年 12月31日)	前々 連結会計年度 (2019年 12月31日)	前連結会計年度 (2020年 12月31日)	当連結会計年度 (2021年 12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
現金及び預金	2,248,421	1,947,700	—	1,666,168	1,499,727
引出制限条項付預金 (流動)	—	—	—	—	347,848
売掛金	241,517	—	—	—	—
建物及び構築物	5,492,658	—	—	3,855,673	3,463,201
レンタル衣裳	160,187	—	—	—	—
土地	1,136,255	—	—	1,133,218	1,133,218
引出制限条項付預金 (非流動)	—	—	—	—	345,819
差入保証金	657,781	—	—	23,279	23,279
合計	9,936,823	1,947,700	—	6,678,339	6,813,095

(注) 1. 前々々連結会計年度においては、2018年3月に実施した借換により担保対象資産が変動しました。

2. 前々連結会計年度においては、ネット・レバレッジ・レシオ低下事由により、担保対象資産に係る担保権が解除されました。
3. 前連結会計年度においては、2020年6月に締結した変更契約に基づき、担保対象資産に係る担保権が設定されました。

② 担保付債務は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年 1月1日)	前々々 連結会計年度 (2018年 12月31日)	前々 連結会計年度 (2019年 12月31日)	前連結会計年度 (2020年 12月31日)	当連結会計年度 (2021年 12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
借入金	16,657,122	15,636,539	-	16,904,868	15,485,437

19. リース

当社グループは、主としてブライダル事業における建物及び構築物、土地をリースしております。契約期間は2年～20年であります。なお、重要な購入選択権、エスカレーション条項およびリース契約によって課せられた制限（配当、追加借入および追加リースに関する制限等）はありません。

(1) 使用権資産に関連する損益

リースに係る損益の内訳は以下のとおりであります。

	前々々 連結会計年度 (自2018年 1月1日 至2018年 12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年 1月1日 至2019年 12月31日)	前連結会計年度 (自2020年 1月1日 至2020年 12月31日)	当連結会計年度 (自2021年 1月1日 至2021年 12月31日)
	千円	千円	千円	千円
使用権資産の減価償却費				
建物及び構築物	776,731	737,353	689,044	621,291
機械装置及び運搬具	35,136	20,358	12,310	15,972
土地	218,238	212,990	212,954	210,542
合計	1,030,107	970,702	914,309	847,807
使用権資産の減損損失				
建物及び構築物	90,846	23,575	263,932	—
機械装置及び運搬具	—	—	4,033	—
土地	23,709	1,286	94,095	—
合計	114,556	24,861	362,061	—
リース負債に係る金利費用	76,793	71,497	63,592	61,868
短期リース費用	100,114	90,079	98,617	96,178
変動リース料（注）	7,222	626	713	7,075

（注）リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用であります。

(2) 延長オプションおよび解約オプション（借手側）

当社グループにおいては、各社がリース管理に責任を負っており、リース条件は個々に交渉され、幅広く異なる契約条件となっております。

延長オプションおよび解約オプションは、主に店舗に係る不動産リースに含まれており、その多くは、原契約と同期間にわたる延長オプション、また、主に6ヶ月前までに相手方に書面をもって通知した場合に早期解約を行うオプションとなっております。

なお、これらのオプションは、リース契約主体が不動産を事業に活用する上で、必要に応じて使用されております。

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年 1月1日)	前々々 連結会計年度 (2018年 12月31日)	前々 連結会計年度 (2019年 12月31日)	前連結会計年度 (2020年 12月31日)	当連結会計年度 (2021年 12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
使用権資産					
建物及び構築物	5,366,857	4,629,773	4,282,179	3,726,827	3,427,574
機械装置及び運搬具	62,895	36,494	22,535	19,804	14,517
土地	1,844,509	2,143,761	1,929,484	1,807,340	1,952,404
合計	7,274,262	6,810,029	6,234,198	5,553,972	5,394,496

前々々連結会計年度、前々連結会計年度、前連結会計年度および当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ778,096千円、435,633千円、645,268千円および705,140千円であります。

前々々連結会計年度、前々連結会計年度、前連結会計年度および当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、それぞれ1,081,231千円、1,058,434千円、1,003,363千円および1,098,843千円であります。

20. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年1月1日)	前々々連結会計年度 (2018年12月31日)	前々連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
買掛金	598,496	596,447	576,091	289,086	447,161
未払金	1,241,973	747,849	721,809	795,404	744,287
合計	1,840,469	1,344,296	1,297,901	1,084,490	1,191,449

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

21. 引当金

引当金の内訳および増減は以下のとおりであります。

	資産除去債務
	千円
2021年1月1日	1,140,327
期中増加額	47,486
割引計算の期間利息費用	5,823
期中減少額(目的使用)	△266
期中減少額(戻入)	—
その他	—
2021年12月31日	1,193,370

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	千円
流動負債	—
非流動負債	1,193,370
合計	1,193,370

資産除去債務

当社グループが使用する挙式・披露宴会場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は、不動産賃貸借期間等を考慮して決定した使用見込期間経過後に支払われると見込んでおりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

22. その他の負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年1月1日)	前々々連結会計年度 (2018年12月31日)	前々連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
その他の流動負債					
未払賞与	95,851	188,171	109,527	2,904	56,426
未払有給休暇	136,243	150,919	161,074	189,112	228,174
未払消費税等	125,386	265,238	261,441	57,076	446,905
未払社会保険料等	142,027	168,766	162,847	865,060	245,170
未払源泉所得税	11,660	979	210	60,138	809
その他	71,378	32,018	17,516	48,695	37,151
合計	582,547	806,092	712,617	1,222,986	1,014,637
その他の非流動負債					
未払有給休暇	52,412	46,717	44,159	51,855	53,092
その他	20,305	414	4,881	366	620
合計	72,718	47,131	49,041	52,221	53,712

23. 資本およびその他の資本項目

(1) 授権株式数および発行済株式総数

授権株式数および発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (自2018年 1月1日 至2018年 12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年 1月1日 至2019年 12月31日)	前連結会計年度 (自2020年 1月1日 至2020年 12月31日)	当連結会計年度 (自2021年 1月1日 至2021年 12月31日)
	株	株	株	株
授権株式数				
普通株式	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数				
期首残高	120,000	120,000	120,000	125,000
期中増減(注)2	—	—	5,000	—
期末残高	120,000	120,000	125,000	125,000

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2. 前連結会計年度の発行済株式総数の増減は、株主割当増資による増加5,000株であります。

(2) 自己株式

該当事項はありません。

(3) 資本剰余金

日本における会社法(以下「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳は以下のとおりであります。

前々々連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

(単位：千円)

	新株予約権(注)1	在外営業活動体の換算差額(注)2	合計
2018年1月1日	16,263	—	16,263
その他の包括利益	—	△6,197	△6,197
株式報酬	16,658	—	16,658
利益剰余金への振替	△216	—	△216
2018年12月31日	32,705	△6,197	26,507

前々連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位：千円)

	新株予約権(注)1	在外営業活動体の換算差額(注)2	合計
2019年1月1日	32,705	△6,197	26,507
その他の包括利益	—	881	881
株式報酬	16,907	—	16,907
2019年12月31日	49,612	△5,316	44,295

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位：千円)

	新株予約権(注)1	在外営業活動体の換算差額(注)2	合計
2020年1月1日	49,612	△5,316	44,295
その他の包括利益	—	14,376	14,376
株式報酬	16,907	—	16,907
2020年12月31日	66,519	9,060	75,579

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位：千円)

	新株予約権(注)1	在外営業活動体の換算差額(注)2	合計
2021年1月1日	66,519	9,060	75,579
その他の包括利益	—	△22,224	△22,224
株式報酬	16,907	—	16,907
2021年12月31日	83,426	△13,164	70,262

(注) 1. 新株予約権

当社は株式報酬制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しております。なお、契約条件および金額等は、注記「31. 株式報酬」に記載しております。

2. 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

24. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約から生じる収益の分解は以下のとおりであります。

前々々連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（単位：千円）

財またはサービス	報告セグメント		合計
	ブライダル	レストラン特化型	
婚礼プロデュース	7,283,200	—	7,283,200
婚礼衣裳	3,379,745	—	3,379,745
レストラン	6,753,565	971,607	7,725,172
婚礼飲食	5,031,395	—	5,031,395
宴会・一般飲食	1,722,170	971,607	2,693,777
合計	17,416,510	971,607	18,388,118

(注)顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

前々連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

（単位：千円）

財またはサービス	報告セグメント		合計
	ブライダル	レストラン特化型	
婚礼プロデュース	7,063,863	—	7,063,863
婚礼衣裳	3,262,441	—	3,262,441
レストラン	6,256,801	822,272	7,079,074
婚礼飲食	4,704,495	—	4,704,495
宴会・一般飲食	1,552,305	822,272	2,374,578
合計	16,583,107	822,272	17,405,379

(注)顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（単位：千円）

財またはサービス	報告セグメント		合計
	ブライダル	レストラン特化型	
婚礼プロデュース	3,367,292	—	3,367,292
婚礼衣裳	1,545,829	—	1,545,829
レストラン	2,058,654	362,283	2,420,937
婚礼飲食	1,534,029	—	1,534,029
宴会・一般飲食	524,625	362,283	886,908
合計	6,971,776	362,283	7,334,059

(注)顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：千円）

財またはサービス	報告セグメント		合計
	ブライダル	レストラン特化型	
婚礼プロデュース	5,368,692	—	5,368,692
婚礼衣裳	2,555,432	—	2,555,432
レストラン	2,929,240	338,535	3,267,776
婚礼飲食	2,439,246	—	2,439,246
宴会・一般飲食	489,993	338,535	828,529
合計	10,853,364	338,535	11,191,900

(注)顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

婚礼プロデュース

婚礼プロデュースにおける婚礼プロデュース売上高は、挙式・披露宴の企画立案、運営に基づく売上であります。

婚礼プロデュースの履行義務は「挙式・披露宴の施行」であります。履行義務は挙式日に充足するため、挙式日時時点で収益を認識しております。また取引の対価については、履行義務の充足前である契約時に前受けする形で受領しております。

婚礼衣裳

婚礼衣裳における婚礼衣裳売上高は衣裳のレンタルおよび販売に基づく売上であります。

婚礼衣裳の履行義務は「衣裳の貸与」および「衣裳の販売」であります。履行義務は衣裳の貸与日、もしくは衣裳の引渡し時点で充足するため、衣裳の貸与日、もしくは衣裳の引渡し時点で収益を認識しております。また取引の対価については、履行義務の充足前である契約時に前受けする形で受領しております。

レストラン（婚礼飲食および宴会・一般飲食）

ブライダル事業のレストランにおける婚礼飲食売上高は、挙式・披露宴に係る飲食売上であります。

ブライダル事業およびレストラン特化型事業のレストランにおける宴会・一般飲食売上高は、宴会および一般飲食（ランチ・ディナー）に係る飲食売上であります。

レストランの履行義務は「飲食の提供」であります。履行義務は飲食の提供日に充足するため、飲食の提供時点で収益を認識しております。なお、婚礼飲食の飲食の提供日は挙式日であるため、挙式日に収益を認識しております。また取引の対価については、ブライダル事業のレストランは履行義務の充足前である契約時に前受けする形で受領しており、レストラン特化型事業のレストランは履行義務の充足時点である各月末時点から概ね1か月以内に支払いを受けております。

(2) 契約残高の変動

顧客との契約から生じた債権および契約負債の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年1月1日)	前々々連結会計年度 (2018年12月31日)	前々連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円
顧客との契約から 生じた債権					
売掛金	250,988	238,093	235,067	153,938	194,974
契約負債	861,610	858,966	1,017,279	1,217,885	1,252,081

契約負債は、契約成立時に顧客から受け取った前受対価であり、履行義務を充足するまで契約負債として認識されます。前連結会計年度の契約負債残高の重大な変動は、新型コロナウイルス感染症拡大による施行日の延期により、履行義務が充足されるまでの期間が長期化したことによるものであります。契約負債の期首残高のうち認識した収益の金額は、前々々連結会計年度において855,908千円、前々連結会計年度において851,516千円、前連結会計年度において738,932千円、当連結会計年度において1,165,480千円であります。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足または部分的に充足した履行義務から認識した収益は該当ありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する情報の記載を省略しております。

25. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価および販売費及び一般管理費の性質別の内訳は、次のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円
商品及び材料仕入	4,015,906	3,630,197	1,088,483	1,535,228
外注費	604,957	718,322	747,717	1,131,974
従業員給与	3,797,873	3,901,607	2,797,806	2,599,085
法定福利費	561,524	587,832	553,071	548,059
広告及び販売促進費	1,320,559	1,317,255	961,544	967,664
減価償却費及び償却費	2,287,705	2,263,012	2,242,993	2,075,187
減損損失	207,923	35,342	811,831	—
消耗品費	325,981	242,144	198,919	158,238
支払手数料	297,454	247,995	216,129	247,960
衛生管理費	262,251	238,235	149,460	180,895
その他	2,306,737	2,170,901	1,520,593	1,671,301
合計	15,988,875	15,352,847	11,288,549	11,115,597

(注) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、店舗の営業時間の短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、雇用調整助成金の支給額のうち、前連結会計年度においては738,444千円、当連結会計年度においては1,091,960千円を売上原価および販売費及び一般管理費の従業員給与から控除しております。

26. その他の収益および費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円
固定資産売却益	3,050	—	27	—
関係会社株式売却益	—	8,956	—	—
損失評価引当金戻入額	—	433	—	—
COVID-19に関連した 賃料減免	—	—	50,984	114,677
助成金収入	—	—	36,096	620,802
その他	10,660	15,071	23,217	18,537
合計	13,710	24,462	110,326	754,018

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円
店舗閉鎖損失	40,363	—	41,166	—
固定資産除却損	26,075	18,202	5,536	3,132
関係会社株式売却損	—	—	11,481	—
その他	46,723	38,941	39,193	5,002
合計	113,162	57,144	97,377	8,135

27. 金融収益および金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円
受取利息				
償却原価で測定する 金融資産				
差入保証金等	14,994	12,492	11,444	10,433
為替差益	—	—	—	16,712
その他	—	—	—	—
合計	14,994	12,492	11,444	27,146

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円
支払利息				
償却原価で測定する 金融負債				
借入金	598,780	195,557	206,933	243,362
リース負債	76,793	71,497	63,592	61,868
金融負債の条件変更による 損失				
償却原価で測定する 金融負債				
借入金	—	—	61,538	—
為替差損	430	3,446	8,778	—
その他	—	5,645	5,812	5,823
合計	676,003	276,147	346,654	311,054

28. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額および純損益への組替調整額、ならびに税効果の影響は以下のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円
在外営業活動体の 換算差額				
当期発生額	△6,197	△1,851	8,871	△22,224
組替調整額	—	2,733	5,504	—
税効果調整前	△6,197	881	14,376	△22,224
税効果額	—	—	—	—
在外営業活動体の 換算差額	△6,197	881	14,376	△22,224
その他の包括利益合計	△6,197	881	14,376	△22,224

29. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属 する当期利益 (△は損失) (千円)	1,074,531	1,313,294	△2,947,527	374,025
普通株式の期中平均株 式数 (株)	120,000	120,000	122,104	125,000
基本的1株当たり当期 利益 (△は損失) (円)	8,954.43	10,944.12	△24,139.49	2,992.21

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

30. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は以下のとおりであります。

前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)

	2018年 1月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2018年 12月31日
			利息費用	新規リース	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期借入金	16,658,422	△1,024,856	3,673	—	—	15,637,239
リース負債	7,072,046	△897,101	—	770,814	△95,108	6,850,650
合計	23,730,468	△1,921,957	3,673	770,814	△95,108	22,487,890

(注) 1. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. リース負債には、1年内返済予定のリース負債を含んでおります。

前々々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)

	2019年 1月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2019年 12月31日
			利息費用	新規リース	子会社の取得・ 喪失から生じる 変動	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
短期借入金	—	△145,144	—	—	145,144	—
長期借入金	15,637,239	△847,100	34,123	—	△400	14,823,863
リース負債	6,850,650	△896,231	—	306,512	128,515	△18,496
合計	22,487,890	△1,888,475	34,123	306,512	273,259	△18,496

(注) 1. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. リース負債には、1年内返済予定のリース負債を含んでおります。

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

	キャッシュ・フローを伴わない変動						2020年 12月31日	
	2020年 1月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	利息費用	新規リース	金融負債の 条件変更に よる損失	COVID-19に 関連した 賃料減免		その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円
短期借入金	—	2,134,000	—	—	—	—	2,134,000	
長期借入金	14,823,863	160,000	19,466	—	61,538	—	15,064,868	
リース負債	6,370,951	△836,954	—	636,138	—	△50,984	6,049,901	
合計	21,194,814	1,457,045	19,466	636,138	61,538	△50,984	23,248,770	

- (注) 1. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
2. リース負債には、1年内返済予定のリース負債を含んでおります。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

	キャッシュ・フローを伴わない変動						2021年 12月31日
	2021年 1月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	利息費用	新規リース	COVID-19に 関連した 賃料減免	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
短期借入金	2,134,000	△134,000	—	—	—	—	2,000,000
長期借入金	15,064,868	△447,960	△20,928	—	—	—	14,595,978
リース負債	6,049,901	△933,721	—	702,992	△103,385	△2,830	5,712,956
合計	23,248,770	△1,515,682	△20,929	702,992	△103,385	△2,830	22,308,934

- (注) 1. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
2. リース負債には、1年内返済予定のリース負債を含んでおります。

(2) 非資金取引

リースにより取得した使用権資産は以下のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円
リースにより取得した 使用権資産	778,096	435,633	645,268	705,140

31. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の概要

当社は、取締役および従業員等に対するインセンティブ制度として、持分決済型の株式報酬制度(以下「ストック・オプション制度」)を採用しております。

当社は、当社の取締役、使用人および子会社の取締役にストック・オプションとして新株予約権を付与しております。ストック・オプションの行使期間は、割当契約に定められた期間(割当から10年間)であり、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効します。また権利確定日または行使日までに対象者が役職員としての地位を有しなくなった場合等、引受契約書に定める事由が生じた場合も当該オプションは失効します。

当社のストック・オプション制度は、持分決済型株式報酬として会計処理しております。

(2) 株式報酬契約

当連結会計年度に存在する株式報酬契約は、次のとおりであります。

種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与日	2017年7月7日	2019年7月16日
権利行使期間	2017年7月7日から2027年7月6日	2019年7月16日から2029年7月15日
決済方法	持分決済	持分決済
権利確定条件	当社の普通株式の一株当たりの価額が125,000円を上回る場合等、割当契約に定める諸条件の達成により権利行使可能となります。ただし、割当日から行使期間の最終日までの間において当社普通株式の一株当たりの価額が50,000円を一度でも下回った場合、本新株予約権は行使できないものとなっております。(株式市場条件)	

(3) 株式報酬取引が純損益に与えた影響額

株式報酬に係る費用の認識額は、次のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
株式報酬に係る費用	千円	千円	千円	千円
持分決済型	16,658	16,907	16,907	16,907
合計	16,658	16,907	16,907	16,907

(4) ストック・オプションの数および加重平均行使価格

ストック・オプションの数量および加重平均行使価格は、次のとおりであります。ストック・オプションの数量については、株式数に換算して記載しております。

	前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)		前々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)		前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)		当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	
	オプション数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	オプション数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	オプション数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	オプション数 (株)	加重平均 行使価格 (円)
期首未行使残高	9,334	50,000	9,067	50,000	9,200	50,000	9,200	50,000
付与	—	—	133	50,000	—	—	—	—
行使	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	267	50,000	—	—	—	—	—	—
満期消滅	—	—	—	—	—	—	—	—
期末未行使残高	9,067	50,000	9,200	50,000	9,200	50,000	9,200	50,000
期末行使可能残高	—	—	—	—	—	—	—	—

期末時点で残存している発行済みのオプションの行使価格は前々々連結会計年度50,000円、前々連結会計年度50,000円、前連結会計年度50,000円、当連結会計年度50,000円であり、加重平均残存契約年数は前々々連結会計年度で8.5年、前々連結会計年度で7.5年、前連結会計年度で6.5年、当連結会計年度で5.5年であります。

(5) 付与されたストック・オプションの公正価値および公正価値の見積方法

ストック・オプションの公正価値の算定はモンテカルロ・シミュレーションにて算定しております。予想ボラティリティは、当社と類似の上場企業の実績ボラティリティをもとに見積っております。株式市場条件について、モンテカルロ・シミュレーションにて将来の株価をシミュレーションし、株価に関する行使条件の達成確率を求めることにより、当該条件が対象新株予約権の評価に与える影響を反映させております。

第1回新株予約権の公正価値の算定における前提条件は以下のとおりであります。なお、第2回新株予約権については重要性が乏しいため、開示を省略しております。

	第1回新株予約権
公正価値(円)	19,457
加重平均株価(円)	50,000
行使価格(円)	50,000
予想ボラティリティ	39.59%
オプションの残存期間	10年
予想配当	—
リスクフリー利子率	0.05%

32. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

当社グループが資本管理において用いる主な指標は、ネット有利子負債（有利子負債の金額から現金及び現金同等物を控除したもの）であります。

当社グループのネット有利子負債は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年 1月1日)	前々々 連結会計年度 (2018年 12月31日)	前々 連結会計年度 (2019年 12月31日)	前連結会計年度 (2020年 12月31日)	当連結会計年度 (2021年 12月31日)
有利子負債（千円）	23,730,468	22,487,890	21,194,814	23,248,770	22,308,934
現金及び現金同等物 （千円）	2,519,462	2,569,150	3,124,718	2,339,044	2,246,838
ネット有利子負債（差 引）（千円）	21,211,006	19,918,740	18,070,096	20,909,725	20,062,096

これらの指標については、経営者に定期的に報告され、モニタリングしております。

なお、当社グループの主要な借入金について、資本に関する規制を含む財務制限条項が付されており、前々々連結会計年度、前々連結会計年度、前連結会計年度および当連結会計年度において当該財務制限条項を遵守しております。当該財務制限条項に抵触した場合には、貸付人の請求によって契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません。財務制限条項については、注記「18. 借入金およびその他の金融負債」に記載しております。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・金利リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループの主要な営業取引については現金取引かつ前受にて代金を回収しているため、信用リスクは僅少であると判断しております。

一部の掛取引については、与信管理規程等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し管理しております。

また、当社グループの大部分の店舗につき賃貸借契約に基づく賃借を行っており、差入保証金は取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況を把握する体制を構築しており、信用リスクは僅少であると判断しております。

金融資産については、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額が当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

当社グループは、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。当社グループは、上記の金融資産について、回収可能性や信用リスクの著しい増加等を考慮のうえ、将来の予想信用損失を測定し、損失評価引当金を計上しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたっては、取引先の経営成績の悪化や、期日経過情報等を考慮しております。金融資産の全部または一部について回収ができず、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。損失評価引当金は、全期間の予想信用損失を金融商品の種類ごとに、また、必要がある場合には取引先の信用リスクの性質によって更なる細分化が必要かどうかを検討したうえで、集散的に測定しておりますが、期待将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える以下のような事象等が発生した場合は、信用減損している金融資産として個別債権ごとに予想信用損失を測定しております。

- ・取引先の深刻な財政困難
- ・債権の回収不能や、再三の督促に対しての回収遅延
- ・取引先が破産やその他財政再建が必要な状態に陥る可能性の増加

また、あらゆる回収手段を講じても金融資産が回収不能であると合理的に判断される場合は、金融資産の

帳簿価額を直接償却しています。予想信用損失の測定方法については、注記「3. 重要な会計方針 (4) 金融商品①金融資産 (iv) 金融資産の減損」を参照ください。当報告期間中に見積技法または重要な仮定の変更はありません。

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクであります。

当社グループは主に借入金により資金を調達しておりますが、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。また、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結することにより、流動性リスクの低減を図っております。

金融負債の期日別残高は、以下のとおりであります。

移行日 (2018年1月1日)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円
営業債務及びその他の債務	1,840,469	1,840,469	1,840,469	—	—
借入金	16,658,422	16,973,221	630,600	3,868,000	12,474,621
リース負債	7,072,046	7,498,387	925,709	2,936,497	3,636,181
合計	25,570,937	26,312,078	3,396,778	6,804,497	16,110,802

前々々連結会計年度 (2018年12月31日)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円
営業債務及びその他の債務	1,344,296	1,344,296	1,344,296	—	—
借入金	15,637,239	15,775,900	847,400	14,928,500	—
リース負債	6,850,650	7,254,734	943,384	2,852,878	3,458,470
合計	23,832,186	24,374,930	3,135,080	17,781,378	3,458,470

前々々連結会計年度 (2019年12月31日)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円
営業債務及びその他の債務	1,297,901	1,297,901	1,297,901	—	—
借入金	14,823,863	14,928,400	990,800	13,937,600	—
リース負債	6,370,951	6,711,562	982,568	2,802,828	2,926,165
合計	22,492,716	22,937,864	3,271,269	16,740,428	2,926,165

前連結会計年度（2020年12月31日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円
営業債務及びその他の債務	1,084,490	1,084,490	1,084,490	—	—
借入金	17,198,868	17,222,400	3,581,960	13,640,439	—
リース負債	6,049,901	6,339,884	1,000,901	2,765,659	2,573,323
合計	24,333,260	24,646,775	5,667,352	16,406,098	2,573,323

当連結会計年度（2021年12月31日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円
営業債務及びその他の債務	1,191,449	1,191,449	1,191,449	—	—
借入金	16,595,978	16,640,439	3,650,432	12,990,006	—
リース負債	5,712,956	6,018,376	942,236	2,787,448	2,288,691
合計	23,500,384	23,850,265	5,784,119	15,777,454	2,288,691

(5) 金利リスク管理

当社グループの借入金は変動金利であるため、市場金利の変動リスクに晒されております。

当社グループでは、市場金利の動向を常時モニターし、損益に与える影響を試算しております。期末日において保有する変動金利の借入金の金利が1%上昇した場合の税引後利益に与える影響は、以下のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円
税引後利益	△101,751	△96,257	△100,670	△90,739

(6) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：資産または負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの

レベル3：資産または負債についての観察可能でないインプット

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）
短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

（その他の金融資産）

償却原価で測定する金融資産は、主として貸付金および差入保証金により構成されており、これらの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付および差し入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他については、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(借入金)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、帳簿価額は公正価値に近似しております。また、固定金利による借入金の公正価値は残存期間における元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	移行日 (2018年1月1日)		前々々連結会計年度 (2018年12月31日)		前々連結会計年度 (2019年12月31日)		前連結会計年度 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する 金融資産								
貸付金	220,463	244,036	203,797	222,994	185,034	201,285	165,920	178,941
差入保証金	757,747	838,534	672,782	744,213	724,132	787,815	745,803	800,908
合計	978,211	1,082,570	876,580	967,207	909,167	989,100	911,724	979,849

当連結会計年度
(2021年12月31日)

	帳簿価額	公正価値
	千円	千円
償却原価で測定する 金融資産		
貸付金	146,448	156,678
差入保証金	802,016	846,266
合計	948,464	1,002,944

	移行日 (2018年1月1日)		前々々連結会計年度 (2018年12月31日)		前々連結会計年度 (2019年12月31日)		前連結会計年度 (2020年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する 金融負債								
借入金	16,658,422	16,973,221	15,637,239	15,775,900	14,823,863	14,928,400	17,198,868	17,218,249

当連結会計年度
(2021年12月31日)

	帳簿価額	公正価値
	千円	千円
償却原価で測定する 金融負債		
借入金	16,595,978	16,674,331

(注) 1. 貸付金、差入保証金はレベル3、借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

2. 上記以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債については、帳簿価額と近似しております。

33. 重要な子会社

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	所在地	報告セグメント	議決権の 所有割合 (%)
株式会社タイムレス	東京都中央区	ブライダル事業	100.0
株式会社MARRY MARBLE	神戸市中央区	ブライダル事業	100.0
株式会社花乃店千樹園	名古屋市昭和区	ブライダル事業	100.0
株式会社ブロスダイニング	東京都中央区	レストラン特化型事業	100.0
株式会社アンドユー	東京都中央区	ブライダル事業	100.0
株式会社Do	東京都中央区	ブライダル事業	100.0
ISLAND LABEL HAWAII, INC.	米国 ハワイ州	ブライダル事業	100.0
KAILA TOURS LLC	米国 ハワイ州	ブライダル事業	100.0

34. 関連当事者

(1) 親会社に関する情報

移行日（2018年1月1日）

当社グループの直近上位の親会社はポラリス第三号投資事業有限責任組合であります。また、最終的な支配当事者はポラリス・キャピタル・グループ株式会社であります。

前々々連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

当社グループの直近上位の親会社はポラリス第三号投資事業有限責任組合であります。また、最終的な支配当事者はポラリス・キャピタル・グループ株式会社であります。

前々連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

当社グループの直近上位の親会社はポラリス第三号投資事業有限責任組合であります。また、最終的な支配当事者はポラリス・キャピタル・グループ株式会社であります。

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

当社グループの直近上位の親会社はポラリス第三号投資事業有限責任組合であります。また、最終的な支配当事者はポラリス・キャピタル・グループ株式会社であります。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

当社グループの直近上位の親会社はポラリス第三号投資事業有限責任組合であります。また、最終的な支配当事者はポラリス・キャピタル・グループ株式会社であります。

(2) 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間の取引は、以下のとおりです。なお、当社グループの子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。

移行日（2018年1月1日）

種類	名称	関連当事者との関係 および取引の内容	未決済金額
			千円
親会社	ポラリス・キャピタル・グループ株式会社(注) 1、2	当社の株式を銀行借入 に対する担保差入	—
関連会社	株式会社ホロニック	婚礼衣裳の販売 婚礼商品の販売	8,210

(注) 1. ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が出資しているファンドを含めております。

2. ポラリス・キャピタル・グループ株式会社は公表用の連結財務諸表を作成しておりません。

3. 関連当事者との取引は、独立第三者間取引を基礎として行っております。

4. 債権に対して損失評価引当金は設定しておりません。

前々々連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

種類	名称	関連当事者との関係 および取引の内容	取引金額	未決済金額
			千円	千円
親会社	ポラリス・キャピタル・グループ株式会社(注) 1、2	当社の株式を銀行借入 に対する担保差入	—	—
関連会社	株式会社ホロニック	婚礼衣裳の販売 婚礼商品の販売	213,796	20,832

- (注) 1. ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が出資しているファンドを含めております。
 2. ポラリス・キャピタル・グループ株式会社は公表用の連結財務諸表を作成しておりません。
 3. 関連当事者との取引は、独立第三者間取引を基礎として行っております。
 4. 債権に対して損失評価引当金は設定しておりません。

前々連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

種類	名称	関連当事者との関係 および取引の内容	取引金額	未決済金額
			千円	千円
親会社	ポラリス・キャピタル・グループ株式会社(注) 1、2	当社の株式を銀行借入 に対する担保差入	—	—
関連会社	株式会社ホロニック	婚礼衣裳の販売 婚礼商品の販売	221,339	18,352

- (注) 1. ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が出資しているファンドを含めております。
 2. ポラリス・キャピタル・グループ株式会社は公表用の連結財務諸表を作成しておりません。
 3. 関連当事者との取引は、独立第三者間取引を基礎として行っております。
 4. 債権に対して損失評価引当金は設定しておりません。

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

種類	名称	関連当事者との関係 および取引の内容	取引金額	未決済金額
			千円	千円
親会社	ポラリス・キャピタル・グループ株式会社 (注) 1、2、3	当社の株式を銀行借入 に対する担保差入 株主割当増資	250,000	—
関連会社	株式会社ホロニック	婚礼衣裳の販売 婚礼商品の販売	126,979	11,510

- (注) 1. ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が出資しているファンドを含めております。
 2. ポラリス・キャピタル・グループ株式会社は公表用の連結財務諸表を作成しておりません。
 3. 当社が行った株主割当増資を1株50千円で引き受けたものであります。
 4. 関連当事者との取引は、独立第三者間取引を基礎として行っております。
 5. 債権に対して損失評価引当金は設定しておりません。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

種類	名称	関連当事者との関係 および取引の内容	取引金額	未決済金額
			千円	千円
親会社	ポラリス・キャピタル・グループ株式会社(注) 1、2	当社の株式を銀行借入 に対する担保差入	—	—
関連会社	株式会社ホロニック	婚礼衣裳の販売 婚礼商品の販売	170,997	14,521

- (注) 1. ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が出資しているファンドを含めております。
 2. ポラリス・キャピタル・グループ株式会社は公表用の連結財務諸表を作成しておりません。
 3. 関連当事者との取引は、独立第三者間取引を基礎として行っております。
 4. 債権に対して損失評価引当金は設定しておりません。

(3) 主要な経営幹部に対する報酬

	前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円
報酬および賞与	40,914	44,425	55,755	58,456
株式報酬	9,798	9,944	12,430	12,430

35. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは以下のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (2018年12月31日)	前々連結会計年度 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	千円	千円	千円	千円
有形固定資産の取得	24,807	992,219	16,480	48,885

36. 偶発債務

前々々連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

前々連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

該当事項はありません。

37. 後発事象

(多額の資金の借入)

当社は、借入金の借換（リファイナンス）を目的として、国内金融機関4社各社と2023年2月10日付で金銭消費貸借契約を締結し、2023年3月31日付で借入を実施致しました。また、同日付で株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする金銭消費貸借契約に基づく借入金（2022年12月31日現在残高 12,538百万円）の期限前弁済を行いました。

2023年2月10日付で締結した金銭消費貸借契約の主な契約内容は、以下のとおりであります。

(1) 契約の相手先

株式会社三菱UFJ銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社横浜銀行、株式会社みなと銀行

(2) 借入金総額

12,492百万円（タームローンA 11,492百万円、タームローンB 1,000百万円）

(3) 借入実行日

2023年3月31日

(4) 返済期限

タームローンA 2025年3月31日、タームローンB 2024年3月29日

(5) 主な借入人の義務

財務制限条項を遵守すること。なお、主な財務制限条項の内容は以下のとおりであります。

上場事由が発生した場合には、下記財務制限条項についてはIFRSに基づく財務諸表により判定し、グロス・レバレッジ・レシオおよびデット・サービス・カバレッジ・レシオの財務制限条項は項目から削除されます。

①グロス・レバレッジ・レシオ※1

2022年12月期以降（2022年12月期を含む。）の各中間期末及び決算期末（いずれも直近12ヶ月）における借入人の連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ（ α ）を、2期連続して以下の表に記載の数値を上回ることをとらないようにすること。

グロス・レバレッジ・レシオ： α

2022年12月期： $\alpha \leq 3.70$

2023年6月期以降： $\alpha \leq 3.10$

②デット・サービス・カバレッジ・レシオ※2

2022年12月期以降（2022年12月期を含む。）の各中間期末及び決算期末（いずれも直近12ヶ月）における借入人の連結ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオが、2期連続して1.05未満とならないようにすること。但し、ある中間期末又は決算期末においてかかるデット・サービス・カバレッジ・レシオが1.05未満となった場合には、借入人は、その後の見通し及び事業計画への影響について貸付人と誠実に協議するものとする。

③純資産

2022年12月期以降（2022年12月期を含む。）の各決算期末の借入人の連結財政状態計算書上の資本合計の金額を、直前の各決算期末の借入人の連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%以上に維持すること。

④利益維持

2022年12月期以降（2022年12月期を含む。）の各決算期末における借入人の連結損益計算書上の営業利益又は当期利益（但し、のれん償却費を足し戻した金額とする。）のいずれか一つでも赤字となる状態を生じさせないこと。

※1 グロス・レバレッジ・レシオ＝有利子負債残高／EBITDA

※2 デット・サービス・カバレッジ・レシオ＝フリー・キャッシュ・フロー／デット・サービス

有利子負債残高に係る約定弁済額

(+) 本貸付に係る現金支払利息

(+) 割引料

合計 デット・サービス

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2023年4月14日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議しました。また、2023年4月14日開催の株主総会において、株式分割に備えて定款の一部変更を行うことを決議致しました。なお、2023年5月15日開催予定の取締役会において、株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを予定しております。

1 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2023年5月24日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	125,000株
今回の分割により増加する株式数	24,875,000株
株式分割後の発行済株式総数	25,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

③株式分割の効力発生日

2023年5月25日

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前々々連結会計年度の期首に行われたものと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前々々連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	前々連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
1株当たり親会社所有者 帰属持分(円)	273.06	328.52	208.73	223.48
基本的1株当たり当期 利益(円)(△は損失)	44.77	54.72	△120.70	14.96
希薄化後1株当たり当 期利益(円)	—	—	—	—

(3) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたします。

2 株式分割に備えた定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記株式分割に備えて、2023年4月14日開催の株主総会決議により当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更部分を示しております)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 1,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>500,000株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 2023年4月14日

3 その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

38. 初度適用

当社グループは、前々連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2018年1月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2018年1月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,519,462	—	—	2,519,462		現金及び現金同等物
売掛金	250,988	37,640	—	288,629	(1)	営業債権及びその他の債権
商品	127,655	108,699	△8,600	227,753	(2)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	108,699	△108,699	—	—	(2)	
繰延税金資産	134,907	△134,907	—	—	(4)	
その他	231,831	△59,973	△80,695	91,162	(1), (3) (6), (7)	その他の流動資産
	—	22,332	—	22,332	(3)	その他の金融資産
流動資産合計	3,373,543	△134,907	△89,295	3,149,341		流動資産合計
固定資産						非流動資産
建物及び構築物	8,684,958	1,800,181	7,291,701	17,776,840	(5), (6) (7)	有形固定資産
機械装置及び運搬具	22,024	△22,024	—	—	(5)	
レンタル衣裳	185,323	△185,323	—	—	(5)	
工具器具備品	244,761	△244,761	—	—	(5)	
土地	1,133,218	△1,133,218	—	—	(5)	
建設仮勘定	214,852	△214,852	—	—	(5)	
のれん	11,203,452	—	—	11,203,452		のれん
その他	62,900	—	△5	62,894		無形資産
関係会社株式	88,905	—	—	88,905		持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	198,130	△198,130	—	—	(3)	
繰延税金資産	17,360	134,907	390,655	542,922	(4)	繰延税金資産
差入保証金	845,976	198,130	△88,228	955,878	(3), (7)	その他の金融資産
その他	47,764	—	△38,451	9,312	(7)	その他の非流動資産
固定資産合計	22,949,629	134,907	7,555,670	30,640,206		非流動資産合計
資産合計	26,323,173	—	7,466,374	33,789,548		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	598,496	1,241,973	—	1,840,469	(1)	営業債務及びその他の 債務
1年内返済予定の長期 借入金	630,600	—	△11,472	619,127	(8)	借入金
未払金	1,237,277	△1,237,277	—	—	(1)	
未払法人税等	251,779	△4,695	—	247,084		未払法人所得税等
前受金	861,610	—	—	861,610	(1)	契約負債
賞与引当金	95,851	△95,851	—	—	(9)	
訴訟損失引当金	27,982	—	—	27,982		引当金
その他	350,452	95,851	136,243	582,547	(9), (10)	その他の流動負債
	—	—	913,788	913,788	(6)	その他の金融負債
流動負債合計	4,054,050	—	1,038,559	5,092,609		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	16,342,621	—	△303,326	16,039,295	(8)	借入金
資産除去債務	956,282	—	—	956,282		引当金
その他	20,305	—	52,412	72,718	(10)	その他の非流動負債
	—	—	6,158,257	6,158,257	(6)	その他の金融負債
固定負債合計	17,319,210	—	5,907,343	23,226,553		非流動負債合計
負債合計	21,373,260	—	6,945,902	28,319,163		負債合計
純資産の部						資本
資本金	100,000	—	—	100,000		資本金
資本剰余金	5,900,000	—	—	5,900,000		資本剰余金
利益剰余金	△1,060,416	—	512,665	△547,751	(13)	利益剰余金
新株予約権	7,560	895	7,807	16,263	(11), (12)	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計 額	895	△895	—	—		
	4,948,039	—	520,472	5,468,511		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	1,872	—	—	1,872		非支配持分
純資産合計	4,949,912	—	520,472	5,470,384		資本合計
負債純資産合計	26,323,173	—	7,466,374	33,789,548		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 未収入金及び未払金、前受金の振替

(表示組替)

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。また、日本基準では区分掲記していた「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に、「前受金」については、IFRSでは「契約負債」に振替えて表示しております。

(2) 棚卸資産の調整

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「原材料及び貯蔵品」を、IFRSでは「棚卸資産」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では「原材料及び貯蔵品」として資産計上していた販売促進用の物品については、IFRSでは資産の定義を満たさないため、「利益剰余金」に振替えております。

(3) その他の金融資産の振替

(表示組替)

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金については、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「長期貸付金」については、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に振替えて表示しております。

(4) 繰延税金資産の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

(表示組替)

IFRSでは繰延税金資産については、全て非流動項目に分類するものとされているため、日本基準では流動項目に計上している「繰延税金資産」を非流動項目に振替えております。

(認識及び測定の違い)

主として、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」の金額を調整しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての「繰延税金資産」の回収可能性を再検討しております。

(5) 有形固定資産の計上額の調整

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「レンタル衣裳」、「工具器具備品」、「土地」及び「建設仮勘定」を、IFRSでは「有形固定資産」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では費用処理していた不動産取得税について、IFRSでは「有形固定資産」の取得原価として資産計上しております。

(6) 使用权資産及びリース負債の計上

(認識及び測定の違い)

借手のリース契約について、IFRSの適用に伴い使用权資産とそれに係るリース負債を新たに認識しており、日本基準で流動資産の「その他」の前払費用に計上していた賃借料の前払いを使用权資産に加算しております。なお、使用权資産は「有形固定資産」に、リース負債は流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に計上しております。また使用权資産の認識に伴い減損損失計上額を見直しております。

(7) 差入保証金等の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では元本金額で測定していた「差入保証金」については、IFRSでは当初は公正価値、その後は償却原価で測定しており、調整差額は使用权資産として「有形固定資産」に計上しております。

また、日本基準において建設協力金の元本と時価の調整差額として計上していた前払費用及び長期前払費用はIFRSでは使用权資産として「有形固定資産」に計上しております。

(8) 借入金の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では、金融負債の発行に直接起因する発行コストについて発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは実効金利法に基づく償却原価計算に含めて処理するため「借入金」が減少しております。

(9) 短期従業員給付の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しております。

(10) 未払有給休暇の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では会計処理が求められていなかった今後消化が見込まれる有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」として負債計上しております。

(11) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

(表示振替)

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(12) 株式報酬

(認識及び測定の違い)

日本基準では現金払込額を認識していた有償ストック・オプションについて、IFRSでは持分決済型株式報酬として公正価値と現金払込額との差額を「販売費及び一般管理費」で費用認識するとともに新株予約権として「その他の資本の構成要素」に計上しています。

(13) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2018年1月1日)
	千円
棚卸資産の調整	△8,600
有形固定資産の計上額の調整	17,433
使用権資産に対する調整	△2,152
金融商品の計上額の調整	311,792
未払有給休暇に対する調整	△188,655
株式報酬の調整	△8,702
在外子会社に係る累積換算差額の振替	895
小計	122,009
税効果による調整	390,655
合計	512,665

2018年12月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,569,150	—	—	2,569,150		現金及び現金同等物
売掛金	238,093	22,787	—	260,881	(1)	営業債権及びその他の 債権
商品	118,811	95,837	△9,472	205,176	(2)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	95,837	△95,837	—	—	(2)	
その他	190,497	△41,550	△78,603	70,343	(1), (3) (6), (8)	その他の流動資産
	—	18,762	—	18,762	(3)	その他の金融資産
流動資産合計	3,212,390	—	△88,076	3,124,314		流動資産合計
固定資産						非流動資産
建物及び構築物	8,953,329	1,737,457	6,922,023	17,612,810	(5), (6) (8)	有形固定資産
機械装置及び運搬具	44,806	△44,806	—	—	(5)	
レンタル衣裳	242,855	△242,855	—	—	(5)	
工具器具備品	300,540	△300,540	—	—	(5)	
土地	1,133,218	△1,133,218	—	—	(5), (8)	
建設仮勘定	16,035	△16,035	—	—	(5)	
のれん	10,403,206	—	800,246	11,203,452	(7)	のれん
その他	72,121	—	2,626	74,748		無形資産
関係会社株式	101,250	—	—	101,250		持分法で会計処理され ている投資
長期貸付金	185,034	△185,034	—	—	(3)	
繰延税金資産	385,201	—	480,754	865,956	(4)	繰延税金資産
差入保証金	748,684	185,034	△75,901	857,817	(3), (8)	その他の金融資産
その他	52,808	—	△43,149	9,659	(6), (8)	その他の非流動資産
固定資産合計	22,639,094	—	8,086,599	30,725,694		非流動資産合計
資産合計	25,851,485	—	7,998,523	33,850,008		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	596,447	747,849	—	1,344,296	(1)	営業債務及びその他の 債務
1年内返済予定の長期 借入金	847,400	—	△15,906	831,493	(9)	借入金
未払金	743,139	△743,139	—	—	(1)	
未払法人税等	747,248	△4,710	—	742,538		未払法人所得税等
前受金	858,966	—	—	858,966	(1)	契約負債
賞与引当金	188,171	△188,171	—	—	(10)	
資産除去債務	34,867	—	—	34,867		引当金
その他	467,002	188,171	150,919	806,092	(10), (11)	その他の流動負債
	—	—	940,763	940,763	(6)	その他の金融負債
流動負債合計	4,483,241	—	1,075,775	5,559,017		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	14,928,500	—	△122,753	14,805,746	(9)	借入金
資産除去債務	973,131	—	—	973,131		引当金
その他	414	—	46,717	47,131	(11)	その他の非流動負債
	—	—	5,909,887	5,909,887	(6)	その他の金融負債
固定負債合計	15,902,045	—	5,833,851	21,735,896		非流動負債合計
負債合計	20,385,287	—	6,909,627	27,294,914		負債合計
純資産の部						資本
資本金	100,000	—	—	100,000		資本金
資本剰余金	5,900,000	—	—	5,900,000		資本剰余金
利益剰余金	△537,434	—	1,064,430	526,996	(14)	利益剰余金
新株予約権	7,344	△5,302	24,465	26,507	(12), (13)	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計 額	△5,302	5,302	—	—		
	5,464,607	—	1,088,896	6,553,503		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	1,590	—	—	1,590		非支配持分
純資産合計	5,466,198	—	1,088,896	6,555,094		資本合計
負債純資産合計	25,851,485	—	7,998,523	33,850,008		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 未収入金及び未払金、前受金の振替

(表示組替)

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。また、日本基準では区分掲記していた「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に、「前受金」については、IFRSでは「契約負債」に振替えて表示しております。

(2) 棚卸資産の調整

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「原材料及び貯蔵品」を、IFRSでは「棚卸資産」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では「原材料及び貯蔵品」として資産計上していた販売促進用の物品については、IFRSでは資産の定義を満たさないため、「利益剰余金」および「販売費及び一般管理費」に振替えております。

(3) その他の金融資産の振替

(表示組替)

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金については、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「長期貸付金」については、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に振替えて表示しております。

(4) 繰延税金資産の回収可能性の再検討

(認識及び測定の違い)

主として、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」の金額を調整しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての「繰延税金資産」の回収可能性を再検討しております。

(5) 有形固定資産の計上額の調整

(表示組替)

日本基準において区分掲記していた「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「レンタル衣裳」、「工具器具備品」、「土地」及び「建設仮勘定」を、IFRSでは「有形固定資産」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準では費用処理していた不動産取得税について、IFRSでは「有形固定資産」の取得原価として資産計上しております。

(6) 使用权資産及びリース負債の計上

(認識及び測定の違い)

借手のリース契約について、IFRSの適用に伴い使用权資産とそれに係るリース負債を新たに認識しており、日本基準で流動資産の「その他」の前払費用および投資その他の資産の「その他」の長期前払費用に計上していた賃借料の前払いを使用权資産に加算しております。なお、使用权資産は「有形固定資産」に、リース負債は流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に計上しております。また使用权資産の認識に伴い減損損失計上額を見直しております。

(7) のれんの調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では、実質的に「のれん」の償却年数を見積り、その年数で償却し「販売費及び一般管理費」で費用処理しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

(8) 差入保証金等の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では元本金額で測定していた「差入保証金」については、IFRSでは当初は公正価値で測定しその後は償却原価で測定しており、調整差額は使用权資産として「有形固定資産」に計上しております。

また、日本基準において建設協力金の元本と時価の調整差額として計上していた前払費用及び長期前払費用はIFRSでは使用权資産として「有形固定資産」に計上しております。これに伴い、使用权資産の減価償却費を「販売費及び一般管理費」で費用処理し、差入保証金及び建設協力金に伴う受取利息を「金融収益」で収益認識しています。

(9) 借入金の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では、金融負債の発行に直接起因する発行コストについて発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは実効金利法に基づく償却原価計算に含めて処理するため「借入金」が減少しております。

(10) 短期従業員給付の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しております。

(11) 未払有給休暇の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では会計処理が求められていなかった今後消化が見込まれる有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」として負債計上しております。

(12) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

(表示組替)

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

(13) 株式報酬

(認識及び測定の違い)

日本基準では現金払込額を認識していた有償ストック・オプションについて、IFRSでは持分決済型株式報酬として公正価値と現金払込額との差額を「販売費及び一般管理費」で費用認識するとともに新株予約権として「その他の資本の構成要素」に計上しています。

(14) 利益剰余金に対する調整

	前々々連結会計年度 (2018年12月31日)
	千円
棚卸資産の調整	△9,472
有形固定資産の計上額の調整	114,620
無形資産の計上額の調整	800,246
使用権資産に対する調整	△238,712
金融商品の計上額の調整	139,095
未払有給休暇に対する調整	△197,636
株式報酬の調整	△25,360
在外子会社に係る累積換算差額の振替	895
小計	583,675
税効果による調整	480,754
合計	1,064,430

前々々連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	18,388,118	—	—	18,388,118		売上収益
売上原価	△7,756,187	—	2,909	△7,753,277	(1)	売上原価
売上総利益	10,631,930	—	2,909	10,634,840		売上総利益
					(1), (2)	
					(3), (4)	
販売費及び一般管理費	△8,740,616	△188,768	693,786	△8,235,598	(5), (6)	販売費及び一般管理費
					(7), (9)	
					(10)	
	—	13,926	△216	13,710	(6), (10)	その他の収益
	—	△113,162	—	△113,162	(10)	その他の費用
営業利益	1,891,314	△288,004	696,479	2,299,789		営業利益
営業外収益	29,021	△23,221	9,194	14,994	(6), (7)	金融収益
					(10)	
営業外費用	△478,503	46,723	△244,224	△676,003	(5), (8)	金融費用
					(10)	
	—	12,345	—	12,345	(10)	持分法による投資損益 (△は損失)
特別利益	3,050	△3,050	—	—	(10)	
特別損失	△246,468	246,468	—	—	(10)	
税金等調整前当期純利益	1,198,413	△8,738	461,449	1,651,124		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△908,648	241,672	90,099	△576,875	(9)	法人所得税費用
法人税等調整額	232,934	△232,934	—	—	(9)	
当期純利益	522,699	—	551,549	1,074,249		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	△6,197	—	—	△6,197		在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益合計	△6,197	—	—	△6,197		税引後その他の包括利益
包括利益	516,502	—	551,549	1,068,051		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 未消化の有給休暇

(認識及び測定の違い)

日本基準では会計処理をしていなかった今後消化が見込まれる有給休暇について、IFRSでは人件費として「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」で認識しております。

(2) 棚卸資産の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では「原材料及び貯蔵品」として資産計上していた販売促進用の物品については、IFRSでは資産の定義を満たさないため、発生時に「販売費及び一般管理費」で費用認識しております。

(3) 不動産取得税の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では「販売費及び一般管理費」として費用処理していた不動産取得税について、IFRSでは「有形固定資産」の取得原価として資産計上しております。

(4) のれんの調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では、実質的に「のれん」の償却年数を見積り、その年数で償却し「販売費及び一般管理費」で費用処理しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

(5) 使用権資産

(認識及び測定の違い)

借手のリース契約について、日本基準では支払リース料を認識しておりましたが、IFRSの適用に伴い使用権資産とリース負債を新たに認識しております。これに伴い、IFRSでは、使用権資産の減価償却費を「販売費及び一般管理費」で費用処理し、リース負債に伴う金融費用を「金融費用」で費用処理しています。また、使用権資産の認識に伴い減損損失計上額を見直しております。

(6) 株式報酬費用

(認識及び測定の違い)

日本基準では現金払込額を認識していた有償ストック・オプションについて、IFRSでは持分決済型株式報酬として公正価値と現金払込額との差額を「販売費及び一般管理費」で費用認識するとともに新株予約権として「その他の資本の構成要素」に計上しています。また、日本基準では、ストック・オプションの失効に伴い「営業外収益」に新株予約権戻入益を認識しておりましたが、IFRSでは「利益剰余金」に振替えております。

(7) 差入保証金等の調整

(認識及び測定の違い)

日本基準では元本金額で測定していた「差入保証金」については、IFRSでは当初は公正価値で測定しその後は償却原価で測定しており、調整差額は使用権資産として「有形固定資産」に計上しております。

また、日本基準において建設協力金の元本と時価の調整差額として計上していた「前払費用」及び「長期前払費用」はIFRSでは使用権資産として「有形固定資産」に計上しております。これに伴い、使用権資産の減価償却費を「販売費及び一般管理費」で費用処理し、差入保証金及び建設協力金に伴う受取利息を「金融収益」で収益認識しています。

(8) 借入金

(認識及び測定の違い)

日本基準では、金融負債の発行に直接起因する取引コストについて、発生時に「営業外費用」の支払利息として費用処理しておりましたが、IFRSでは実効金利法に基づく償却原価計算に含めて「金融費用」の支払利息として処理しております。

(9) 法人所得税費用

(表示組替)

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSで

は「法人所得税費用」として一括して表示しております。また日本基準の「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました住民税均等割は、IFRSでは「販売費及び一般管理費」として表示しております。

(認識及び測定の違い)

主として、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「法人所得税費用」の金額を調整しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての「繰延税金資産」の回収可能性を再検討しております。

(10) その他

(表示組替)

上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益(△は損失)」に表示しております。

前々々連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係るキャッシュ・フローに対する調整

IFRS第16号の適用により、リース料支払について、従来営業活動によるキャッシュ・フローに分類していたもののうち897,101千円をリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに分類しています。

上記を除き、日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な変更はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年4月14日

株式会社ノバレーゼ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 嶋 泰 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 俊 直

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査証明を行うため、株式会社ノバレーゼの連結財務諸表、すなわち、2021年12月31日現在、2020年12月31日現在、2019年12月31日現在、2018年12月31日現在及び2018年1月1日現在の連結財政状態計算書、2021年12月31日、2020年12月31日、2019年12月31日及び2018年12月31日に終了する4連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社ノバレーゼ及び連結子会社の2021年12月31日現在、2020年12月31日現在、2019年12月31日現在、2018年12月31日現在及び2018年1月1日現在の財政状態並びに2021年12月31日、2020年12月31日、2019年12月31日及び2018年12月31日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2021年12月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ブライダル事業に係る有形固定資産の減損テストに用いられた将来キャッシュ・フローの見積りの合理性</p> <p>株式会社ノバレーゼ（以下「会社」という。）の2021年12月31日現在の連結財政状態計算書には、連結財務諸表注記4.重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断に記載の通り、ブライダル事業に係る拠点のうち、減損の兆候が識別された拠点の有形固定資産（リース負債控除後）326,295千円が計上されている。</p> <p>有形固定資産は定期的に減価償却されるが、有形固定資産を含む資金生成単位に減損の兆候があると認められる場合には、回収可能価額と帳簿価額を比較する減損テストを行う。その結果、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>当連結会計年度のブライダル事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により一部の拠点で業績の悪化が識別されたことから、それらの拠点に係る資金生成単位について減損の兆候が認められている。当該拠点について実施した減損テストにおける回収可能価額は、経営者が作成した中期事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローにより見積もられている。中期事業計画は、当連結会計年度及び過年度の拠点別実績を勘案して策定されているが、特に受注組数や1組当たりのゲスト数は、将来におけるブライダルマーケットを取り巻く環境や婚礼スタイルの変化等の影響を受けることから、その予測に高い不確実性が伴う。これに加えて、新型コロナウイルス感染症の収束時期に関する見積りは、受注組数や1組当たりのゲスト数の予測において高い不確実性を伴っており、これらに係る経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、ブライダル事業に係る有形固定資産の減損テストに用いられた将来キャッシュ・フローの見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ブライダル事業に係る有形固定資産の減損テストに用いられた将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>有形固定資産の減損テストに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、拠点別の将来キャッシュ・フローの見積りに関する内部統制に特に焦点を当てて評価した。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 前連結会計年度に策定した拠点別計画数値と当連結会計年度の実績数値を比較するとともに、当連結会計年度に策定した拠点別計画数値について、経営者及び経営戦略部門責任者に対し質問するとともに、基礎資料との整合性を確認した。 ● 受注組数及び1組当たりのゲスト数の見積りについて、経営戦略部門責任者に対し質問するとともに、当連結会計年度及び過年度の拠点別実績並びにその他の関連資料との整合性を確認した。 ● 新型コロナウイルス感染症の収束時期に関する見積りが受注組数及び1組当たりゲスト数に与える影響について、当監査法人が独自に入手したブライダル事業の国内市況に関する第三者機関のレポートの内容と比較検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、2021年12月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上